

有価証券報告書

平成26年度

(第91期) 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	29
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 所有者別状況	30
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第91期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 横谷 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 斉藤 勝宏
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高（営業収益）	百万円	494,165	495,118	492,487	509,638	532,760
経常利益	〃	35,626	1,036	1,713	9,896	22,331
当期純利益又は 当期純損失（△）	〃	19,087	△5,288	98	2,516	8,990
包括利益	〃	17,304	△4,681	1,994	3,143	18,251
純資産額	〃	354,646	339,503	331,049	324,814	344,209
総資産額	〃	1,381,163	1,385,922	1,395,976	1,440,151	1,479,451
1株当たり純資産額	円	1,698.07	1,625.66	1,585.22	1,555.37	1,607.60
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）	〃	89.99	△25.32	0.47	12.05	43.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	25.7	24.5	23.7	22.6	22.7
自己資本利益率	〃	5.4	△1.5	0.0	0.8	2.7
株価収益率	倍	20.94	—	2,465.96	111.12	36.96
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	133,831	68,048	86,505	81,626	113,132
投資活動によるキャッシュ・ フロー	〃	△77,222	△58,841	△61,743	△60,004	△104,048
財務活動によるキャッシュ・ フロー	〃	△96,287	9,569	△1,183	46,702	△19,368
現金及び現金同等物の期末残高	〃	73,973	92,749	116,340	184,664	174,379
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	6,568 [824]	6,711 [757]	6,831 [763]	7,137 [592]	8,239 [646]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第88期の株価収益率については、当期純損失のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高（営業収益）	百万円	482,748	483,395	479,502	495,689	513,008
経常利益又は経常損失（△）	〃	31,456	△2,279	△2,197	7,347	18,100
当期純利益又は 当期純損失（△）	〃	16,653	△6,645	△2,310	1,622	6,657
資本金	〃	117,641	117,641	117,641	117,641	117,641
発行済株式総数	千株	210,334	210,334	210,334	210,334	210,334
純資産額	百万円	336,221	319,719	308,828	300,572	302,809
総資産額	〃	1,351,703	1,358,137	1,366,144	1,407,925	1,419,487
1株当たり純資産額	円	1,609.85	1,530.93	1,478.82	1,439.36	1,450.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	〃	78.52	△31.82	△11.06	7.77	31.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	24.9	23.5	22.6	21.3	21.3
自己資本利益率	〃	4.9	△2.0	△0.7	0.5	2.2
株価収益率	倍	23.99	—	—	172.32	49.90
配当性向	%	63.7	—	—	643.5	156.8
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	4,466 [160]	4,530 [111]	4,596 [131]	4,853 [84]	4,956 [76]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第88期及び第89期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載していない。

4. 平均臨時雇用人員については、連結経営指標等に記載しているため、提出会社についても併せて記載している。

2【沿革】

昭和26年5月	昭和25年11月24日公布された電気事業再編成令に基づき、北陸配電株式会社及び日本発送電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け資本金3億7,000万円をもって富山県、石川県、福井県（一部を除く）及び岐阜県の一部を供給区域とする発送配電一貫経営の新社として設立
昭和27年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和28年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場（平成25年7月東京証券取引所と統合）
昭和28年2月	日本海コンクリート工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年11月	富山共同火力発電株式会社を設立
昭和45年4月	北陸発電工事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和48年10月	福井共同火力発電株式会社を設立
昭和49年6月	北電産業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	古河アルミニウム工業株式会社所有の福井共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和57年4月	北陸設備サービス株式会社を設立 （平成5年4月に北電テクノサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
昭和57年4月	日本海発電株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和61年11月	住友アルミニウム精錬株式会社所有の富山共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和62年4月	北電情報システムサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和62年7月	北電営業サービス株式会社を設立 （平成12年7月に北電アクト株式会社に商号変更、平成15年7月に株式会社北陸電力リビングサービスに商号変更、現・連結子会社）
平成2年7月	北電アルフ株式会社を設立 （平成12年7月に北電パートナーサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
平成3年12月	北陸アーバン株式会社を設立
平成4年1月	日本海環境サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成5年5月	北陸通信ネットワーク株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	株式会社アステル北陸を設立
平成13年4月	北電産業株式会社と北陸アーバン株式会社を合併（存続会社：北電産業株式会社）
平成13年7月	北電産業株式会社からの新設分割により北電技術コンサルタント株式会社を設立（現・連結子会社）
平成13年12月	株式会社アステル北陸について、営業の全部を北陸通信ネットワーク株式会社に譲渡するとともに、同社を解散（平成14年3月清算終了）
平成16年4月	富山共同火力発電株式会社及び福井共同火力発電株式会社を吸収合併
平成18年12月	株式譲受け等により、北陸通信ネットワーク株式会社を完全子会社化
平成26年6月	株式譲受けにより、北陸エルネス株式会社を子会社化
平成27年3月	株式公開買付けにより、北陸電気工事株式会社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社18社、関連会社7社）で構成されている。

当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

（電気事業）

- 一般電気事業
当社
- 電気の卸供給（主に当社への電気の卸供給）
子会社：日本海発電(株)
関連会社：黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)

（その他）

- 電力設備保守、電力関連施設運営・管理
（発電・送電・配電・業務設備等の保守・運営・管理）
子会社：北電パートナーサービス(株)
- 設備保守及び建設工事
（電力設備等の保守及び建設工事の受託・請負）
子会社：北陸電気工事(株)（注1）、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)
関連会社：日本海建興(株)
- 資機材等の製造・販売
（コンクリート製品・電力量計・開閉器・変圧器等電力関連資機材等の製造・販売）
子会社：日本海コンクリート工業(株)
関連会社：北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)
- 不動産管理、サービス、商業
（不動産の賃貸・管理、人材派遣、電気機器の普及、環境影響調査等の実施、土木建築工事の設計ほか）
子会社：北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、
北電技術コンサルタント(株)、北陸エルネス(株)（注2）、北陸電気商事(株)、(株)プリテック、
(株)ジェスコ、ホッコー商事(株)（注3）
- 情報・通信事業
（専用通信回線サービス、データ伝送回線サービス、ソフトウェアの開発、データセンター事業、
有線テレビ放送サービス）
子会社：北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、(株)パワー・アンド・IT
関連会社：(株)ケーブルテレビ富山

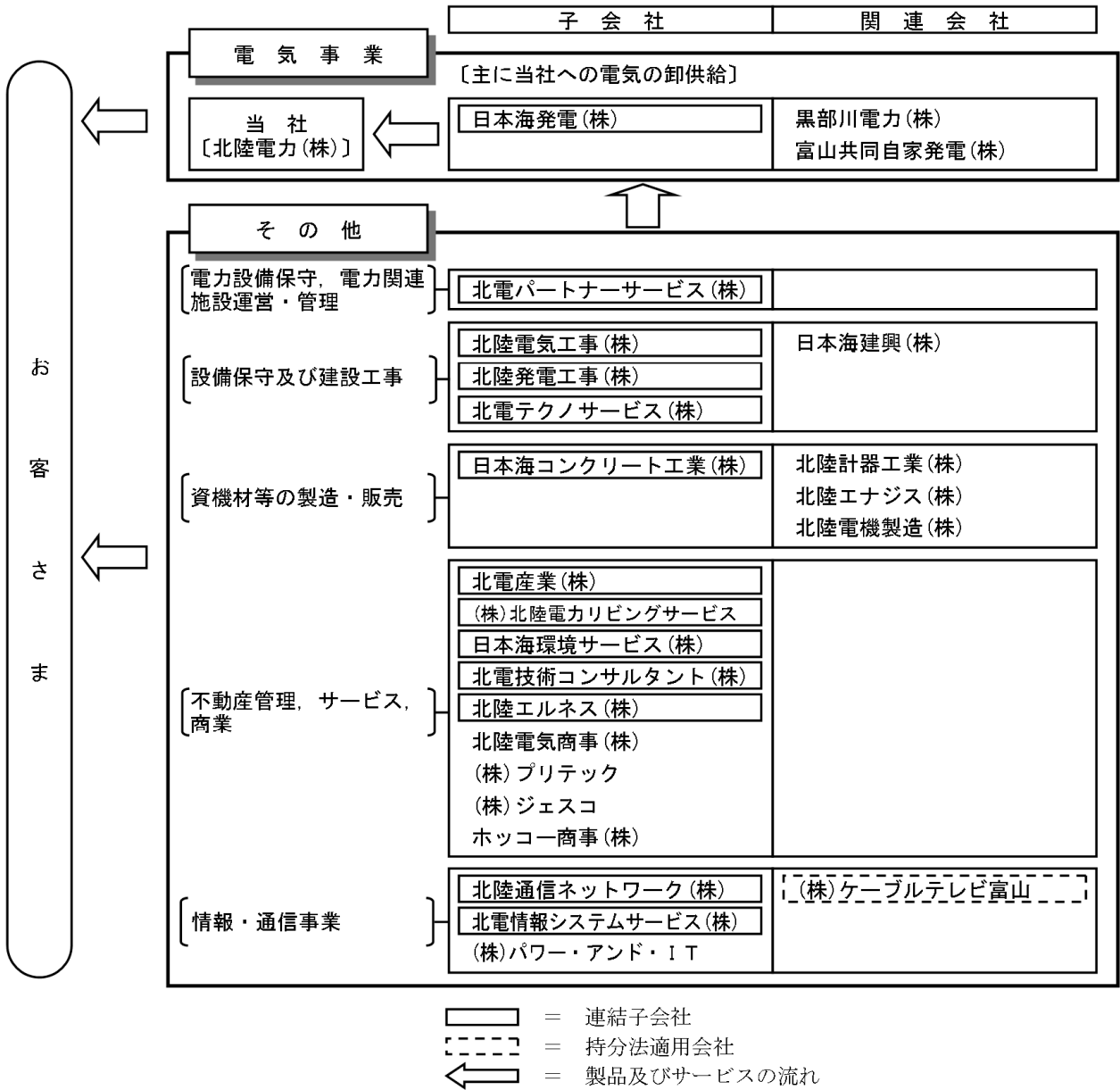
（注）1．北陸電気工事(株)の株式公開買付けにより、平成27年3月23日に子会社とした。

2．北陸エルネス(株)の株式譲受けにより、平成26年6月10日に子会社とした。

3．北陸電気工事(株)の子会社化に伴い、同社の100%子会社であるホッコー商事(株)を子会社とした。

当社及び各関係会社の業務を事業系統図で示すと、次のとおりである。

○ 事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本海発電(株)	富山県 富山市	7,350	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発電 設備に関する工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、 工事の委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電設 備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の 委託 役員の兼任あり
北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	50.9 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポー ル・パイルの製 造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サー ビス、データ伝送 回線サービス	100.0	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北電情報システムサービス (株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの開 発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び 情報処理の委託 役員の兼任あり
北陸エルネス(株)	富山県 富山市	200	LNGの販売	75.0	LNGの販売に関する業務の 受託 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	100	不動産の賃貸・管 理、人材派遣、 リース	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査、環境緑 化	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事の 調査・設計・監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・ 監理の委託 役員の兼任あり
(株)北陸電力リビングサービ ス	富山県 富山市	50	電気機器等の普 及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任なし
北電パートナーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保守、 電力関連施設の運 営	100.0	電力設備の保守及び電力関連 施設の運営の委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ケーブルテレビ富山	富山県 富山市	2,010	有線テレビ放送 サービス	23.4 (10.0)	電力設備の賃貸 役員の兼任なし

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	4,956	[76]
その他	3,283	[570]
合計	8,239	[646]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員及び人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。
2. 当連結会計年度より、連結子会社とした北陸電気工事(株)及び北陸エルネス(株)を従業員対象に含めて記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,956 [76]	41.2	20.3	7,054,323

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	4,956	[76]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び休職者等296人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、期の前半は、個人消費が減少し企業の業況感も悪化するなど景気は弱含みとなった。

しかしながら、期の後半に入り、生産活動の持ち直しや円安を背景とした輸出の増加などから企業収益が改善し、雇用・所得環境も改善傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が続いた。北陸地域においては、本年3月に北陸新幹線が金沢まで開業したことへの期待もあり、同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、電気事業において販売電力量が減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金や交付金の増加及び卸電力取引所販売の増加に加え、北陸エルネス(株)を連結の範囲に含めたことなどから5,327億円（前期比104.5%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は5,364億円（同104.5%）となった。

また、経常利益は、電気事業において修繕費等は増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことによる石油火力の発電量の減少及び燃料価格の低下により、燃料費が減少したことに加え、経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、223億円（同225.6%）となった。これに、湯水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、当期純利益は89億円（同357.2%）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

① 電気事業

売上高は、販売電力量が減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金や交付金の増加及び卸電力取引所販売の増加などから、5,114億円（前期比103.6%）となった。

また、営業利益は、修繕費等は増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことによる石油火力の発電量の減少及び燃料価格の低下により、燃料費が減少したことに加え、経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、354億円（同226.4%）となった。

② その他

売上高は、北陸エルネス(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことなどから、前連結会計年度に比べ72億円増の548億円（前期比115.1%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ68億円増の503億円（同115.9%）となった。

この結果、営業利益は44億円（同107.3%）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により1,131億円増加したが、投資活動において固定資産の取得による支出を中心に1,040億円、財務活動により193億円減少したことから、前連結会計年度末に比べ102億円減少し、当連結会計年度末には1,743億円（前期末比94.4%）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
発電 受電 電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	6,326	97.5
	火力発電電力量 (百万kWh)	23,793	103.9
	原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	6	72.6
	他社受電電力量 (百万kWh)	2,804 △1,363	96.7 220.4
	融通電力量 (百万kWh)	172 △866	80.9 98.5
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△16	115.4
	合計 (百万kWh)	30,856	99.5
	損失電力量等 (百万kWh)	△2,971	101.5
販売電力量 (百万kWh)	27,884	99.3	
出水率 (%)	104.3	—	

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は143百万kWhであり、これを含めた出水率は104.2%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (39百万kWh) を含んでいる。
5. 出水率は、昭和58年度から平成24年度までの30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前期比 (%)
契約口数	電灯	1,892,664	100.8
	電力	224,544	98.5
	計	2,117,208	100.6
契約電力 (kW)	電灯	7,779,524	101.9
	電力	1,647,276	98.5
	計	9,426,800	101.3

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通 (送電分) を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

a. 販売電力量

種別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	8,324	98.2
	電力 (百万kWh)	1,236	97.3
	電灯電力計 (百万kWh)	9,560	98.1
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	5,110	98.4
	産業用その他 (百万kWh)	13,214	100.6
	特定規模需要計 (百万kWh)	18,324	100.0
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		27,884	99.3
他社販売 (百万kWh)		1,363	220.4
融通 (百万kWh)		866	98.5

(再掲) 大口電力 (百万kWh)	10,600	100.9
-------------------	--------	-------

b. 料金収入

種別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
電灯 (百万円)	162,512	99.8
電力 (百万円)	282,356	102.6
電灯電力合計 (百万円)	444,869	101.6
他社販売 (百万円)	18,470	188.9
融通 (百万円)	29,954	93.0

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

③ 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)	
鉦工業	鉦業 (百万 kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万 kWh)	211	100.6
		繊維工業 (百万 kWh)	1,004	100.0
		パルプ・紙・紙加工品 (百万 kWh)	283	94.3
		化学工業 (百万 kWh)	1,371	103.1
		窯業・土石 (百万 kWh)	365	99.9
		鉄鋼業 (百万 kWh)	796	101.6
		非鉄金属 (百万 kWh)	937	102.1
		機械器具製造業 (百万 kWh)	3,252	101.7
		その他 (百万 kWh)	1,538	98.0
		計 (百万 kWh)	9,757	100.8
計 (百万 kWh)	9,757	100.8		
その他	鉄道業 (百万 kWh)	247	108.3	
	その他 (百万 kWh)	596	98.3	
	計 (百万 kWh)	843	101.0	
合計 (百万 kWh)		10,600	100.9	

(3) 電気料金

特定規模需要を除く主要契約種別の電気料金（早収料金）は以下のとおりである（平成27年3月31日現在）。

① 電気供給約款

料金の区分			単位	単価(円)	
従量電灯	A	最低料金（最初の8kWhまで）		1契約	177.76
		電力量料金（8kWhをこえる）		1kWh	17.48
	B	基本料金	10A	1契約	237.60
			15A	〃	356.40
			20A	〃	475.20
			30A	〃	712.80
			40A	〃	950.40
			50A	〃	1,188.00
			60A	〃	1,425.60
	電力量料金	最初の120kWhまで	1kWh	17.48	
		120kWhをこえ300kWhまで	〃	21.29	
		300kWhをこえる	〃	22.98	
	最低月額料金		1契約	177.76	
C	基本料金		1kVA	237.60	
	電力量料金	最初の120kWhまで	1kWh	17.48	
		120kWhをこえ300kWhまで	〃	21.29	
		300kWhをこえる	〃	22.98	
低圧電力	基本料金		1kW	1,144.80	
	電力量料金	夏季	1kWh	11.89	
		その他季	〃	10.85	

(注) 1. 単価表の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいう。

2. 料金は、早収期間内（料金の支払義務発生日の翌日から起算して20日以内）に支払われる場合には、早収料金を適用し、早収期間経過後に支払われる場合には、遅収料金（早収料金にその3%を加えたもの）を適用している。

3. 上記のほか「定額電灯」、「臨時電灯」、「公衆街路灯」、「臨時電力」、「農事用電力」の契約種別がある。

② 選択約款

料金の区分			単位	単価(円)	
時間帯別電灯 エルフナイト8	基本料金	6 k V A以下の場合		1 契約	1,188.00
		6 k V Aをこえ10 k V Aまで		〃	1,620.00
		10 k V Aをこえる		1 k V A	237.60
	電力量料金	昼間時間 (7時から 23時まで)	最初の90 k W h まで	1 k W h	21.42
			90 k W h をこえ230 k W h まで	〃	26.55
		230 k W h をこえる		〃	28.68
	夜間時間 (昼間時間以外の時間)		1 k W h	7.60	
	5時間通電機器割引額			1 k V A	151.20
	通電制御型電気温水器割引額			1 k V A	151.20
	通電制御型電気暖房器割引額			1 k V A	86.40
最低月額料金			1 契約	270.64	
季節別時間帯別電灯 I エルフナイト10	基本料金	10 k V A以下の場合		1 契約	3,024.00
		10 k V Aをこえる		1 k V A	302.40
	電力量料金	昼間時間 (8時から22時まで)	夏 季	1 k W h	23.91
			その他季	〃	21.78
		夜間時間 (昼間時間以外の時間)		1 k W h	7.73
	エルフVプラン割引額			1 月	電力量料金の10% (割引上限額 3,240円/月)
	エルフVあったかプラン割引額			1 月 (12月分から4月分)	電力量料金の20% (割引上限額 7,776円/月)
エルフSプラン割引額			1 月	電力量料金の5% (割引上限額 1,620円/月)	
季節別時間帯別電灯 II エルフナイト10プラス	基本料金	6 k V A以下の場合		1 契約	1,188.00
		6 k V Aをこえ10 k V Aまで		〃	1,620.00
		10 k V Aをこえる		1 k V A	237.60
	電力量料金	昼間時間	夏 季	1 k W h	33.26
			その他季	〃	30.28
		朝夕時間		1 k W h	21.11
		夜間時間 (昼間時間、朝夕時間以外の時間)		1 k W h	7.73
	エルフVプラン割引額			1 月	電力量料金の10% (夏季昼間時間除く) (割引上限額 3,240円/月)
	エルフVあったかプラン割引額			1 月 (12月分から4月分)	電力量料金の20% (割引上限額 7,776円/月)
	エルフSプラン割引額			1 月	電力量料金の5% (夏季昼間時間除く) (割引上限額 1,620円/月)

料金の区分			単位	単価(円)	
高負荷率電灯	基本料金	10 k V A以下の場合	1 契約	16,632.00	
		10 k V Aをこえる	1 k V A	1,620.00	
	電力量料金	夏 季	1 k W h	17.04	
その他季		〃	15.53		
低圧季節別時間帯別電力	基本料金	10 k W以下の場合	1 契約	13,824.00	
		10 k Wをこえる	1 k W	1,382.40	
	電力量料金	ピーク時間 (夏季13時から16時まで)	1 k W h	13.37	
		その他時間 (ピーク時間以外の時間)	1 k W h	9.06	
低圧電力Ⅱ	基本料金		1 k W	972.00	
	電力量料金	夏 季	1 k W h	18.52	
		その他季	〃	16.87	
深夜電力	A	(定額制)		1 契約	890.25
	B	基本料金		1 k W	259.20
		電力量料金		1 k W h	7.60
		通電制御型夜間蓄熱式機器割引額			基本料金及び電力量料金の合計額の15%
	C	基本料金		1 k W	280.80
		電力量料金		1 k W h	7.73
	D	基本料金		1 k W	194.40
		電力量料金		1 k W h	6.24

料金の区分			単位	単価(円)	
ホワイトプラン電力	I	基本料金	最初の2月まで	1 kW	1,274.40
			2月をこえる	〃	475.20
		電力量料金		1 kWh	9.36
	II	基本料金	最初の2月まで	1 kW	432.00
			2月をこえる	〃	216.00
		電力量料金		1 kWh	16.80
	III	基本料金	最初の3月まで	1 kW	2,030.40
			3月をこえる	〃	594.00
		電力量料金		1 kWh	10.09
	IV	基本料金	最初の3月まで	1 kW	1,177.20
			3月をこえる	〃	507.60
		電力量料金		1 kWh	24.06

- (注) 1. 単価表の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいう。
2. 料金は、早収期間内（料金の支払義務発生日の翌日から起算して20日以内）に支払われる場合には、早収料金を適用し、早収期間経過後に支払われる場合には、遅収料金（早収料金にその3%を加えたもの）を適用している。
3. 「季節別時間帯別電灯Ⅰ」及び「季節別時間帯別電灯Ⅱ」は、電気供給約款の「従量電灯」の適用範囲に該当し、1kVA以上の夜間蓄熱式機器（電気温水器、エコキュート等）を保有しているお客さまに適用する。
4. 上記のほか「低圧蓄熱調整契約」、「蓄熱ピーク時間調整契約」、「均等支払料金契約（にこにこあんしんプラン）」、「初回振替契約（にこにこふりかえプラン）」の付帯契約がある。
5. 「季節別時間帯別電灯Ⅱ」の「昼間時間」とは10時から17時までの時間（ただし、休日等の該当する時間を除く）をいい、「朝夕時間」とは休日等以外の8時から10時まで及び17時から22時までの時間並びに休日等の8時から22時までの時間をいう。なお、「休日等」とは日曜日、祝日、1月2日、1月3日、1月4日、5月1日、5月2日、12月30日及び12月31日をいう。

③ 燃料費調整

a. 燃料費調整単価の算定式

平均燃料価格が21,900円/k1を下回る場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - (21,900\text{円} - \text{平均燃料価格})}{1,000} \times \text{bの基準単価}$
平均燃料価格が21,900円/k1を上回り、かつ32,900円/k1以下の場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - (\text{平均燃料価格} - 21,900\text{円})}{1,000} \times \text{bの基準単価}$
平均燃料価格が32,900円/k1を上回る場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - (32,900\text{円} - 21,900\text{円})}{1,000} \times \text{bの基準単価}$

b. 基準単価

区分	単位	基準単価 (円)
従量制供給の場合	1 kWh	0.158
深夜電力A (定額制供給) の場合	1 契約	15.768

(注) 定額制供給のものについても、それぞれの契約種別に応じた基準単価がある。

c. 燃料費調整単価の適用

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(4) 資材の状況

石炭、重油、原油の受払状況

種別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
石炭 (t)	期首貯炭	478,642	85.8
	当期受入	7,215,003	114.3
	発電用消費	7,062,110	110.4
	その他	—	—
	期末貯炭	631,535	131.9
重油 (kl)	期首貯油	223,593	73.4
	当期受入	356,991	82.3
	発電用消費	405,993	80.7
	その他	9,592	80.4
	期末貯油	164,999	73.8
原油 (kl)	期首貯油	40,658	83.7
	当期受入	256,183	53.8
	発電用消費	250,806	51.7
	その他	△806	—
	期末貯油	46,841	115.2

(注) 当連結会計年度の数量が「—」、負の値若しくは正負異なる値であった場合は、前期比を「—」としている。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題、経営の基本方針及び経営戦略

原子力発電所の停止による厳しい電力需給や収支状況が続く中、平成28年度からの小売全面自由化が決定し、また平成32年4月からの送配電部門の法的分離が予定されているなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変わろうとしている。

このような中においても、お客さまに「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という当社グループの社会的使命に変わりはない。この使命を果たし続けるため、以下の経営方針のもと、諸課題に着実に対処していく。

まずは志賀原子力発電所の再稼働に向けた取組みである。敷地内シームの問題解決に向けた確に対応するとともに、2号機の新規制基準への適合性確認審査への対応や安全性向上工事を確実に進め、地域の皆さまからのご理解を得られるよう努めていく。

また、小売全面自由化に備えた取組みも着実に実施していく。安全最優先を前提とした経営効率化に最大限取り組むとともに、お客さまのニーズを踏まえた営業活動を展開し、コストだけでなくサービスや業務品質などあらゆる点において、競争力を一層高めていく所存である。

今後も北陸地域に根差した企業として地域とともに発展できるよう、これらの取組みを着実に進め、皆さまから「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指していく。

1. 安定供給を確保する

供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO₂を排出しないことから、ベースロード電源として今後も引き続き重要な役割を担う志賀原子力発電所の安全強化に徹底して取り組むとともに、敷地内シームの問題解決や新規規制基準への適合性確認審査に的確に対応し、早期再稼働を目指す。

また、高稼働が続いている水力・火力発電所の着実な補修や、流通設備の機能維持対策の計画的な実施により、安定供給の確保に向け、最大限努めていく。

2. 競争力を高める

安全最優先を前提とした更なる経営効率化や、競争力ある電源の整備・活用により、低廉・良質な電気を安定的にお客さまにお届けするとともに、サービスや業務品質などあらゆる点において競争力を高め、小売全面自由化に対処する。

3. 電力システム改革に適応する

小売全面自由化に伴う制度改正に的確に対処するとともに、競争環境整備の一環として、送配電部門の一層の中立化が求められる中、電力の安定供給と業務の中立性・透明性確保の両立に向け、適切に取り組む。

4. グループ全体の収益性を高める

LNG販売を含めた総合エネルギー事業の展開や、グループ各社の競争力強化に向けた取組みにより、グループ全体の収益性を高め、持続的成長を目指していく。

5. 経営基盤を支える取組みを徹底する

安定供給や競争力強化、電力システム改革に向けた課題等に確実に対処し、当社グループの持続的な成長を図るため、安全最優先を徹底するとともに、女性の活躍推進や活力ある組織風土・職場づくりなど、個人・組織が能力を最大限発揮できるよう環境を整備する。

また、当社グループの取組みについて、お客さまや地域の皆さまとの双方向対話活動を展開するとともに、地域との協働による活性化に取り組むことにより、地域社会から信頼いただく。

(2) 目標とする経営指標

原子力発電所の再稼働時期が見通せないなど、経営環境が不透明であることから、利益目標などの経営指標は設定していないが、これまでの経営効率化の取組みをベースに、資機材調達コストや石炭調達コスト等の更なる低減に努めるとともに、電力の安定供給を確保する観点から、以下の経営指標を設定している。

<良質で環境にやさしい電力の安定供給>

- ・お客さま一戸あたり停電回数：0.23回／年 程度

(経営効率化の主な取組み)

- ・競争発注の拡大(平成27年度:50%程度)等による資機材調達価格の低減
- ・近距離国からの調達比率拡大(平成27年度:40%程度)等による石炭調達コストの低減
- ・火力発電所定期点検の工程・内容の見直し等による燃料費の低減
- ・人件費・諸経費の抑制
- ・供給余力を最大限活用した卸電力取引所への販売

4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、以下に記載のとおりである。
なお、記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 志賀原子力発電所の状況について

当社は、東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、早期に「安全強化策」を取りまとめ、実施してきた。引き続き、新規規制基準も踏まえた「安全性向上施策」に関する工事を進めており、2号機については新規規制基準への適合性確認審査を受けている。

「安全性向上施策」については、他社の発電所の審査状況も踏まえて、より一層の安全性向上の観点から、工事内容を充実し、平成27年度末の工事完了を目指している。

今後、2号機の審査や他社の発電所の審査状況により、さらに工事内容の充実を図る可能性があるが、審査状況や新たな知見を把握し先行して対処するなど、早期の工事完了を目指していく。また、1号機については引き続き検討を進めていく。

一方、敷地内シームについて、当社は、平成25年12月に、「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、周辺断層との関連性はない」とする最終報告書を、原子力規制委員会に提出し、評価会合の中で、当社主張の妥当性について、客観的・科学的なデータに基づき、説明を尽くしてきた。平成27年5月に開催された第6回会合では、「敷地内シームの活動の可能性は否定できない」とする一方で、「活動性を示す明確な証拠は確認できない」とする有識者の見解が示された。引き続き、当社主張の妥当性をご理解いただけるよう、的確に対応していく。

安全対策や敷地内シーム調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力し、早期の再稼働を目指していく。

今後、新規規制基準等へ的確に対応するとともに、世界最高水準の安全性を目指していく。

なお、原子力発電所の停止長期化や、原子力政策・規制の見直しによって稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 電気事業に関わる制度の変更等について

エネルギー政策については、原子力発電を「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給の安定に寄与する重要なベースロード電源」と位置づけたエネルギー基本計画を踏まえ、国の審議会等において、エネルギーミックスのあり方が議論されている。

また、電力システム改革については、平成27年4月に電力広域的運営推進機関が発足したことに加え、平成28年度からの小売全面自由化が決定している。さらに、平成32年4月からの送配電部門の法的分離が予定されている。

こうした当事業に関連する制度の変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

このほか、バックエンド事業に関する制度見直しや、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があるが、「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という当社の社会的使命に変わりはなく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、安定供給や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでいく。

(3) 経済状況や天候等による販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候(特に気温)の状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、当面の間、「渇水準備金制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減される。

(4) 燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、燃料価格の変動については、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減される。

(5) 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で8,752億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられる。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しているが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでいるが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると小さいことから、業績への影響は限定的と考えられる。

(8) 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めているが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、お客さま、地域社会など皆さまからの期待・要望に適切、誠実にお応えするため、電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全を中心とした研究開発に積極的に取り組んでいる。

なお、研究資源の有効活用や産学官の連携強化などの取組みにより効率的な研究開発に努め、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,508百万円であった。

主な研究開発の内容は次のとおりである。

（電気事業）

- 電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究
 - ・ 再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
 - ・ 信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
 - ・ リチウムイオン電池の効率的な使用方法
 - ・ 電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
 - ・ 電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
 - ・ 省エネルギー機器の性能評価
 - ・ フライアッシュの有効利用

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績、キャッシュ・フロー及び財政状態の分析は、以下に記載のとおりである。

(経営成績の分析)

(1) 営業利益 (セグメントの業績 [セグメント間の内部取引消去前])

① 電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、電灯及び業務用は、夏季の気温が前年より低かったことによる冷房需要の減少などから、前連結会計年度を下回った。産業用その他は、大口電力で機械や化学が増加したことなどから、前連結会計年度を上回った。

この結果、販売電力量は、278億84百万キロワット時（うち特定規模需要183億24百万キロワット時）となり、前連結会計年度と比較すると0.7%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となった。

このため、お客さまに夏季及び冬季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じたことに加え、出水率が104.2%と平年を上回った結果、供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量が減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金や交付金の増加及び卸電力取引所販売の増加などから、5,114億円（前期比103.6%）となった。

また、営業利益は、修繕費等は増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことによる石油火力の発電量の減少及び燃料価格の低下により、燃料費が減少したことに加え、経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、354億円（同226.4%）となった。

② その他

売上高は、北陸エルネス(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことなどから、前連結会計年度に比べ72億円増の548億円（前期比115.1%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ68億円増の503億円（同115.9%）となった。

この結果、営業利益は44億円（同107.3%）となった。

(2) 経常利益

営業外収益は、ほぼ前連結会計年度なみの36億円（前期比98.2%）となり、売上高（営業収益）5,327億円と合わせた当期経常収益は、前連結会計年度に比べ230億円増の5,364億円（同104.5%）となった。

一方、営業外費用は支払利息の増加や建設準備口償却費の計上などにより前連結会計年度に比べ76億円増の212億円（同155.5%）となり、営業費用4,928億円と合わせた当期経常費用は、前連結会計年度に比べ106億円増の5,140億円（同102.1%）となった。

この結果、当期経常利益は、前連結会計年度に比べ124億円増の223億円（同225.6%）となった。

(3) 当期純利益

当連結会計年度は豊水であったことから、濁水準備金を26億円引き当てた。

この結果、税金等調整前当期純利益は196億円（前期比338.2%）となり、法人税等の税額、法人税等調整額、及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に比べ64億円増の89億円（同357.2%）となった。

(キャッシュ・フロー及び財政状態の分析)

(1) キャッシュ・フロー

営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ315億円増の1,131億円（前期比138.6%）となった。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものである。

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ440億円増の1,040億円（同173.4%）となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ660億円増の193億円（前期は資金の流入467億円）となった。これは、社債の償還による支出が増加したことなどによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ102億円減の1,743億円（前期末比94.4%）となった。

(2) 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ392億円増の1兆4,794億円（前期末比102.7%）となった。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものである。

(3) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ199億円増の1兆1,352億円（前期末比101.8%）となった。これは、未払税金の増加などによるものである。

(4) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ193億円増の3,442億円（前期末比106.0%）となった。これは、その他の包括利益累計額が増加したことなどによるものである。

第3【設備の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額1,189億円（内部取引消去後）の設備投資を実施した。

電気事業においては、電力の安定供給確保を大前提に、志賀原子力発電所の安全対策及び低炭素化に向けた取組みに重点をおき設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

項目		設備投資額（百万円）	
電気事業	電源	84,542	
	流通	送電	7,559
		変電	6,001
		配電	7,251
		計	20,813
	その他	11,139	
	電気事業計	116,495	
その他	2,730		
小計	119,225		
消去	△325		
合計	118,900		

(注) 上記には、無形固定資産への投資を含めて記載している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 設備の概況

平成27年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）		
		土地	建物	機械装置 その他	消去	計			
電 気 事 業 固 定 資 産	水力発電設備	発電所数	136ヵ所	(112,937)					
		出力	1,942,710kW	2,270	3,460	102,537	△282	107,985	476
	汽力発電設備	発電所数	5ヵ所	(2,224)					
		出力	4,400,000kW	33,057	3,608	75,225	△366	111,524	630
	原子力発電設備	発電所数	1ヵ所	(1,546)					
		出力	1,746,000kW	3,942	19,208	154,357	△688	176,821	536
	送電設備	架空電線路	亘長	3,185km					
			回線延長	5,662km					
		地中電線路	亘長	144km					
			回線延長	210km	(3,062)				
		支持物数	12,709基	15,283	171	151,426	△2,039	164,842	511
	変電設備	変電所数	202ヵ所						
		出力	30,204,450kVA	(2,208)					
		調相設備容量	3,886,400kVA	25,078	4,064	58,825	△606	87,363	373
	配電設備	架空電線路	亘長	41,799km					
			電線延長	120,222km					
		地中電線路	亘長	1,378km					
			電線延長	1,722km					
		支持物数	599,070基						
変圧器個数		377,620個	(54)						
	変圧器容量	9,011,343kVA	418	503	153,434	△7,820	146,536	968	
業務設備	—	(712)	8,483	14,622	9,029	△226	31,908	1,462	
その他の電気事業固定資産	—	(938)	3,301	10	3,132	△21	6,423	—	
電気事業固定資産計	—	(123,684)	91,837	45,650	707,968	△12,051	833,405	4,956	
その他の固定資産	—	(1,476)	16,800	12,712	13,998	348	43,859	3,283	
合計	—	(125,161)	108,637	58,363	721,966	△11,702	877,264	8,239	

(注) 1. () 内は面積（単位千㎡）を示す。なお、連結会社以外の者からの借地9,265千㎡（水力発電設備関係2,349千㎡、送電設備関係6,090千㎡ほか）は含まれていない。

2. 「機械装置その他」の帳簿価額には、無形固定資産が含まれている。

(2) 提出会社の状況

a. 主要発電所

水力発電所

平成27年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
朝日小川第一	富山県下新川郡朝日町	黒部川	42,800	—	114,711
馬場島	富山県中新川郡上市町	早月川	21,700	3,600	23,287
小俣	富山県富山市	常願寺川	32,700	13,700	163,348
新中地山	〃	〃	74,000	31,200	343,008
真川	〃	〃	33,600	3,700	115,471
和田川第一	〃	〃	27,000	10,000	5,722
和田川第二	〃	〃	122,000	48,200	12,743
有峰第一	〃	〃	265,000	—	—
有峰第二	〃	〃	120,000	—	172,612
有峰第三	〃	〃	20,000	0	323,763
神通川第一	〃	神通川	82,000	28,900	526,262
神通川第二	〃	〃	44,000	14,000	249,918
庵谷	〃	〃	50,000	—	67,218
猪谷	〃	〃	23,600	11,400	33,842
新猪谷	岐阜県飛騨市	〃	35,400	—	212,557
牧	〃	〃	40,500	9,900	65,876
東町	〃	〃	32,200	6,300	109,204
手取川第二	石川県白山市	手取川	87,000	13,600	148,150
手取川第三	〃	〃	30,000	12,400	220,098
尾添	〃	〃	30,900	2,200	37,168
西勝原第三	福井県大野市	九頭竜川	48,000	18,200	216,851
壁倉	福井県勝山市	〃	25,600	2,200	74,574

(注) 出力(最大)20,000kW以上の発電所を記載している。

火力発電所

平成27年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
富山火力	富山県富山市	250,000	235,850
富山新港火力	富山県射水市	1,500,000	534,478
福井火力	福井県坂井市	250,000	617,888
敦賀火力	福井県敦賀市	1,200,000	378,466
七尾大田火力	石川県七尾市	1,200,000	457,700

原子力発電所

平成27年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
志賀原子力	石川県羽咋郡志賀町	1,746,000	1,546,047

b. 主要送電設備

平成27年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
加賀幹線	架空	500	70.00
能越幹線	〃	500	68.78
能登幹線	〃	500	61.04
志賀中能登線	〃	500	15.84
加賀福光線	〃	500	12.72
越前嶺南線	〃	500	5.46
加賀東金津線	〃	275	56.56
敦賀火力線	〃	275	19.33
南条越前線	〃	275	31.32
新富山幹線	〃	275	28.57
中央幹線	〃	275	24.47
七尾大田火力線	〃	275	22.50
越前線	〃	275	21.24
志賀原子力線	〃	275	13.96
新港幹線	〃	275	13.56
東金津新福井線	〃	275	9.71

c. 主要変電設備

平成27年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
中能登	石川県羽咋郡志賀町	500	3,350,000	172,596
加賀	石川県金沢市	500	3,200,000	245,418
越前	福井県福井市	500	2,400,000	51,543
南福光	富山県南砺市	500	350,000	37,217
新富山	富山県射水市	275	1,200,000	69,839
新福井	福井県坂井市	275	1,100,000	50,555
南条	福井県南条郡南越前町	275	800,000	62,916
東金津	福井県あわら市	275	400,000	68,480

d. 業務設備

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	富山県富山市他	526,283
支店等	富山県富山市他	185,912

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

設備投資計画

供給計画が未定のため、平成27年度設備投資計画の詳細は未定であるが、志賀原子力発電所の安全対策と富山新港火力発電所LNG1号機の建設を含めた概算としては当社グループ全体で2,000億円程度を見込んでいる。

主な設備工事

(1) 提出会社

(電気事業)

電源

地点名	所在地	出力	着工	運転開始
富山新港火力発電所LNG1号機	富山県射水市	42.47万kW	平成27年3月	平成30年11月

流通

件名	所在地	電圧	容量	着工	運転開始
新富山変電所 変圧器取替	富山県射水市	275kV	40万kVA	平成27年2月	平成27年6月
新福井変電所 変圧器取替	福井県坂井市	275kV	40万kVA	平成27年5月	平成27年12月

(2) 連結子会社

(電気事業)

電源

会社名	発電所名	所在地	出力	着工	運転開始
日本海発電(株)	三国風力発電所	福井県坂井市	8,000kW (2,000kW×4基)	平成27年11月	平成29年1月

主な除却計画

(1) 提出会社

(電気事業)

電源

地点名	所在地	出力	廃止
富山新港火力発電所石炭1号機	富山県射水市	25万kW	平成29年度

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月25日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年3月4日	△10,000	210,334	—	117,641	—	33,993

（注）会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による発行済株式総数減少。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	8	80	39	648	361	10	70,427	71,573	—
所有株式数 (単元)	134,789	600,400	32,395	122,617	315,148	56	884,314	2,089,719	1,361,794
所有株式数の割合（%）	6.45	28.73	1.55	5.87	15.08	0.00	42.32	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,518,501株は、「個人その他」に15,184単元、「単元未満株式の状況」に101株含まれている。
 なお、自己株式1,518,501株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,518,275株である。

2. 「その他の法人」の欄及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元及び68株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.36
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,700	3.66
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	7,214	3.43
株式会社北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	6,000	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,941	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,343	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,838	1.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,341	1.59
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,740	1.30
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 北陸銀行口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,665	1.27
計	—	55,054	26.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,200	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,435,400	2,074,354	同上
単元未満株式	普通株式 1,361,794	—	—
発行済株式総数	210,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,074,354	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,518,200	—	1,518,200	0.72
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	1,536,500	—	1,536,500	0.73

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,496	15,144,536
当期間における取得自己株式	1,275	2,182,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	1,736	2,495,051	92	163,208
保有自己株式数	1,518,275	—	1,519,458	—

(注) 1. 当期間における「その他（単元未満株式の買増し請求による売渡し）」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、上記の方針に基づき中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を実施することとした。

内部留保資金については、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用することとしており、電気料金の中長期的な安定化に努めていく。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	5,220	25
平成27年6月25日 定時株主総会決議	5,220	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,126	1,874	1,565	1,687	1,718
最低(円)	1,680	1,164	688	1,091	1,177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,492	1,590	1,596	1,702	1,718	1,640
最低(円)	1,300	1,505	1,490	1,457	1,585	1,564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		久和 進	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役副社長 平成22年4月 同社取締役社長 平成27年6月 同社取締役会長(現)	平成27年 6月から 1年	61,604
代表取締役社長 社長執行役員		金井 豊	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成19年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社取締役副社長 平成27年6月 同社取締役社長 社長執行役員(現)	平成27年 6月から 1年	15,255
代表取締役副社長 副社長執行役員		赤丸 準一	昭和30年4月24日生	昭和53年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社取締役副社長 副社長執行役員(現)	平成27年 6月から 1年	14,900
代表取締役副社長 副社長執行役員		矢野 茂	昭和32年8月29日生	昭和55年4月 北陸電力株式会社入社 平成19年6月 同社支配人 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社取締役副社長 副社長執行役員(現)	平成27年 6月から 1年	15,812
代表取締役副社長 副社長執行役員	地域共生 本部長 原子力 本部長	西野 彰純	昭和30年4月28日生	昭和54年4月 北陸電力株式会社入社 平成19年6月 同社支配人 平成21年6月 同社執行役員 平成25年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社取締役副社長 副社長執行役員(現)	平成27年 6月から 1年	11,300
取締役 常務執行役員		堀田 正之	昭和30年4月13日生	昭和53年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成23年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成27年 6月から 1年	11,718
取締役 常務執行役員		長谷川 俊行	昭和31年5月29日生	昭和54年4月 北陸電力株式会社入社 平成20年6月 同社支配人 平成23年6月 同社執行役員 平成25年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成27年 6月から 1年	14,700
取締役 常務執行役員	営業 本部長	尾島 志朗	昭和32年6月15日生	昭和56年4月 北陸電力株式会社入社 平成21年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成26年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成27年 6月から 1年	6,400
取締役 常務執行役員		高林 幸裕	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 北陸電力株式会社入社 平成22年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成27年 6月から 1年	9,212
取締役 常務執行役員	原子力 本部副 本部長	石黒 伸彦	昭和32年7月23日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員(現)	平成27年 6月から 1年	8,462

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		深山 彬	昭和16年3月30日生	昭和38年4月 株式会社北國銀行入行 平成4年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成9年10月 同行専務取締役 平成10年12月 同行取締役頭取 平成17年6月 北陸電力株式会社監査役 平成18年6月 株式会社北國銀行取締役会長 平成18年7月 金沢商工会議所会頭(現) 平成25年6月 株式会社北國銀行相談役(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社取締役(現)	平成27年 6月から 1年	20,100
取締役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和37年3月 福井精練加工株式会社(現セーレン株式会社)入社 昭和56年8月 セーレン株式会社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和62年8月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役社長兼最高執行責任者 平成17年5月 KBセーレン株式会社取締役会長(現) 平成17年10月 セーレン株式会社取締役社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者 平成20年6月 北陸電力株式会社監査役 平成21年3月 福井商工会議所会頭(現) 平成23年6月 セーレン株式会社取締役会長兼社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者 平成26年6月 同社取締役会長兼最高経営責任者(現) 平成26年8月 Seiren U.S.A. Corporation取締役会長(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社取締役(現)	平成27年 6月から 1年	15,400
取締役		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 株式会社北陸銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成14年6月 同行取締役頭取 平成15年9月 株式会社ほくごんフィナンシャルグループ(現株式会社ほくほくフィナンシャルグループ)取締役社長 平成25年6月 株式会社北陸銀行特別顧問(現) 平成25年11月 富山商工会議所会頭(現) 平成26年6月 北陸電力株式会社監査役 平成27年6月 同社取締役(現)	平成27年 6月から 1年	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		高桑 幸一	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常勤監査役(現)	平成24年 6月から 4年	22,390
常勤監査役		淤見 隆昌	昭和29年4月16日生	昭和52年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成23年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常勤監査役(現)	平成24年 6月から 4年	14,755
監査役		細川 俊彦	昭和21年1月20日生	昭和45年4月 検事任官 昭和56年4月 大阪弁護士会登録 昭和60年4月 富山県弁護士会登録 平成12年4月 金沢大学法学部教授 平成16年4月 金沢大学法科大学院教授 平成16年4月 富山県弁護士会再登録(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成27年 6月から 1年	1,533
監査役		秋庭 悦子	昭和23年7月10日生	昭和46年4月 日本航空株式会社入社 平成元年7月 電気事業連合会広報部 平成8年4月 日本電信電話株式会社関東支社広報部 平成11年6月 社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント協会理事 平成15年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギー フォーラム理事長 平成22年1月 内閣府原子力委員会委員 平成26年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギー フォーラム理事長 再就任(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成27年 6月から 1年	0
監査役		伊東 忠昭	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成20年6月 同行取締役兼執行役専務 平成22年3月 同行取締役兼執行役頭取 平成22年3月 一般社団法人福井県銀行協会会長(現) 平成27年6月 株式会社福井銀行取締役会長(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成27年 6月から 1年	0
計						245,141

- (注) 1. 取締役 深山 彬、川田達男 及び 高木繁雄は、社外取締役である。
2. 監査役 細川俊彦、秋庭悦子 及び 伊東忠昭は、社外監査役である。
3. 取締役を兼務しない常務執行役員及び執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員)

園 博昭 柴田 俊治 土木部担任
坂本 希一 原子力本部副本部長

(執行役員)

松本 重夫 経営企画部部長 河本 浩一 富山支店長
平崎 耕治 立地用地部長 佐々木 輝明 福井支店長
水上 靖仁 経営企画部長 新村 尚之 原子力本部 志賀原子力発電所長
前川 功 土木部長 山下 義順 東京支社長
須河 元信 人事労務部長 水野 弘一 電力流通部長
高松 正 品質管理部長 高橋 敏彦 原子力本部 原子力部長
水谷 和久 石川支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指している。

上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会及び監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めている。

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会決議を行っており、今後とも、この決議に基づき、業務の適正確保に向けた取組みを推進していく。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

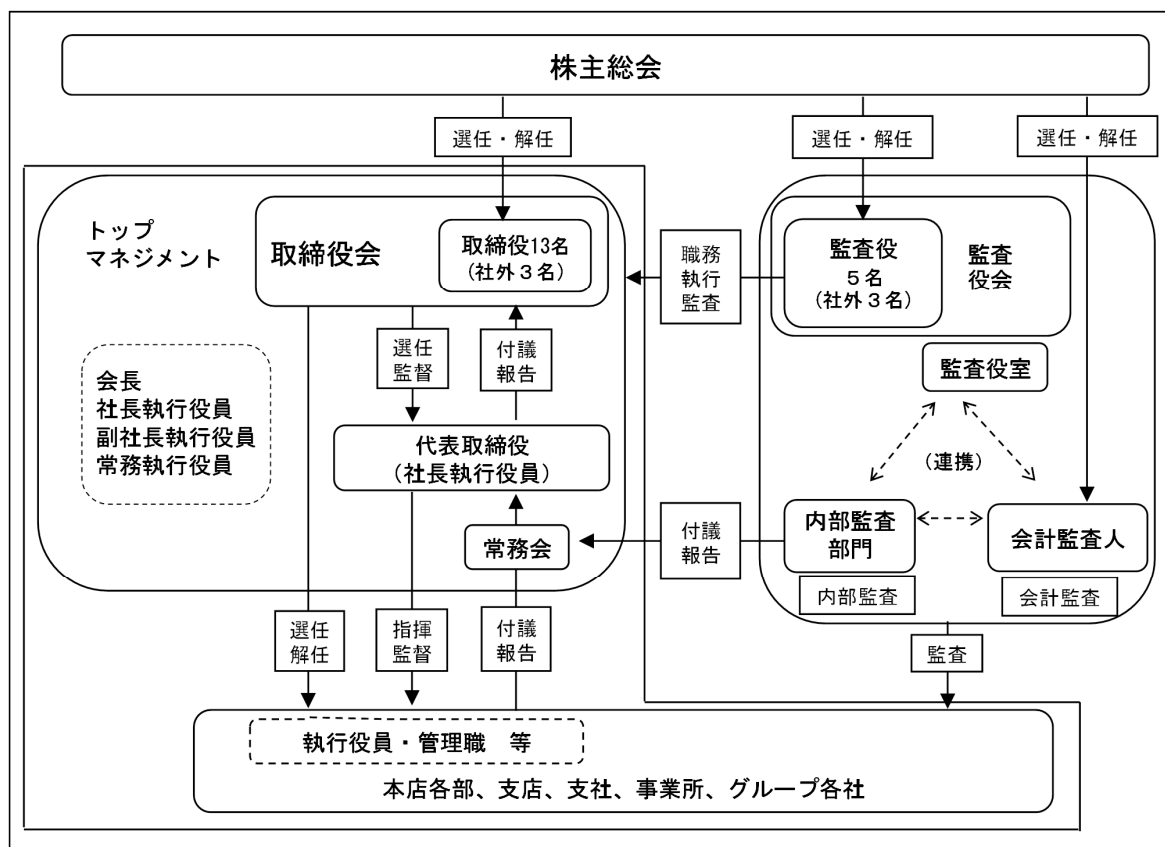
当社は、取締役会、監査役制度を企業統治の体制の基本にしている。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役13名で構成されており、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会への付議事項を含む重要事項については、原則として週1回開催する常務会その他の会議体において適宜審議する等、効率的な業務運営に努めている。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化が図られている。

ロ. 企業統治の体制に関する図表



ハ. その他の企業統治に関する事項

当社は、指揮命令系統及び各職位の責任・権限並びに業務手続きを社内規則において明確化するとともに、情報システムの活用により、迅速かつ適切な意思決定及び効率的な職務執行を図っている。

危機管理については、自然災害、原子力災害、その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象に関して、社内規則にその対応手順や体制等を定めるとともに、定期的に訓練・教育等を実施し、事象発生時の迅速な復旧、被害拡大の防止等の対応に備えている。

また、不確実性に伴う経営リスクについては、適宜把握・評価のうえ、取締役会で毎年度策定する経営計画等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、組織の整備や全社横断的な委員会等の設置により、適切な対応を図っている。

コンプライアンスの全社的推進については、社長を委員長とし、弁護士等社外のメンバーを加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「行動規範」を制定し、遵守すべき具体的法令・ルールの周知徹底を図っている。更に、コンプライアンス上の問題を社内外から受け付ける「企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）」として、社内窓口及びより通報しやすい社外窓口（弁護士）を設置し、法令遵守への取組みの強化を図っている。

設備の保安活動に当たっても、安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、法令遵守に万全を期すとともに、保安活動の継続的改善を図る「電力保安委員会」を設置する等、法令等の遵守が確実に行われる体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

更に、原子力発電については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、安全運転の徹底を図るとともに、社外有識者による「原子力安全信頼会議」を設置し、志賀原子力発電所の運営を中心とした当社の取組み全般についてご意見・助言を頂いている。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

CSR（企業の社会的責任）活動については、グループCSR推進会を設置し、グループ大でのCSRの周知・浸透、実践に取り組んでいる。このほか、IR活動として、個人・機関投資家向け定期的説明会の実施、IR資料のホームページ掲載等の情報開示に努めている。

なお、グループ会社の業務の適正確保については、グループ経営方針の策定、当社とグループ各社との協議・報告制度の整備・運用に加え、グループ各社が当社に準じて業務の適正確保のための体制・仕組みを整備する等の取組みを行っている。

② 監査役監査及び内部監査

5名の監査役（社外監査役3名並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む）は、取締役会等の重要会議に出席し、重要な書類の閲覧や事業所における業務や財産の調査等により、取締役の職務執行及び内部統制システムの整備・運用状況等の監査を実施しているほか、監査機能の強化を図るため、取締役、内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っている。

また、監査役の業務を支援するため「監査役室」を設置し、専任スタッフ8名を配置している。

内部監査については、「考査室」及び「原子力監査室」を設置し、専任スタッフ18名を配置して、計画に基づく内部監査を実施している。

また、会計監査については、新日本有限責任監査法人が監査を実施している。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、平成27年6月開催の第91回定時株主総会において社外取締役を3名選任した。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、多様な視点から監視・指導・助言をいただけるものと考えている。

また、3名の社外監査役から監査を通じて客観的・多角的な視点から監視・指導・助言をいただいております、これを真摯に受け止めた上で適切に対応している。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合に独立性があると判断している。

- ・東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしていること
- ・豊富な経験や識見に基づき、当社経営に関し客観的立場から監視・指導・助言いただける方であること

現在の社外取締役3名及び社外監査役3名は、いずれもこれらの要件を充たしており、一般株主と利益相反を生じる恐れはないと考えている。

社外監査役は、取締役会に出席しているほか、代表取締役等との定期的会合において、企業経営者としての経験と識見等を活かして意見を述べるとともに、主要な事業所において業務の状況を調査している。また、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び結果について取締役会・監査役会を通じて報告を受け、更に会計監査人とも定期的に意見交換を行っている。

社外取締役 深山彬は、金沢商工会議所会頭であり、平成25年6月まで株式会社北國銀行取締役会長であった。当社と社外取締役個人、金沢商工会議所及び株式会社北國銀行の間には電力供給の通常の取引がある。当社は、金沢商工会議所に加入しており、会費を支払っている。また、当社と株式会社北國銀行の間には資金借入の通常の取引がある。

社外取締役 川田達男は、セーレン株式会社取締役会長兼最高経営責任者、KBセーレン株式会社取締役会長、Seiren U.S.A. Corporation取締役会長及び福井商工会議所会頭である。当社とセーレン株式会社、KBセーレン株式会社及び福井商工会議所の間には電力供給の通常の取引がある。当社とセーレン株式会社の間には物品購入の通常の取引がある。また、当社は、福井商工会議所に加入しており、会費を支払っている。

社外取締役 高木繁雄は、富山商工会議所会頭であり、平成25年6月まで株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役社長及び株式会社北陸銀行取締役頭取であった。当社と社外取締役個人、富山商工会議所及び株式会社北陸銀行の間には電力供給の通常の取引がある。当社は、富山商工会議所に加入しており、会費を支払っている。また、当社と株式会社北陸銀行の間には資金借入の通常の取引があるほか、平成20年6月から当社相談役 永原功（平成27年6月に取締役会長を退任）が社外監査役に就任し、客観的な立場から監査している。

当社と社外監査役 細川俊彦の間には、電力供給及び業務委託の通常の取引がある。

社外監査役 伊東忠昭は、株式会社福井銀行取締役会長である。当社と社外監査役個人及び株式会社福井銀行の間には電力供給の通常の取引がある。また、当社と株式会社福井銀行の間には資金借入の通常の取引がある。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役の責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結している。

④ 定款における定め概要

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定めている。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権のうち3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めている。

ハ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、機動性を確保する観点から、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めている。

b. 中間配当

当社は、機動性を確保する観点から、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は質権者に対し、取締役会の決議により、中間配当を支払うことができる旨を定めている。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めている。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めている。

⑤ 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任して実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白羽龍三氏、田光完治氏、西川正房氏の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名である。

⑥ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	385	385	—	12
監査役 (社外監査役を除く。)	54	54	—	2
社外役員	17	17	—	4

(注) 1. 上記には、第90回定時株主総会（平成26年6月26日開催）終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含めている。

2. 当事業年度に係る役員賞与については、支給しないこととした。

3. 上記のほか、第90回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名に対する慰労金0.8百万円がある。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、第82回定時株主総会（平成18年6月29日開催）でご承認いただいた月額4,200万円の範囲内で、賞与は、その時々の業績等を勘案し、株主総会のご承認を得て、それぞれ取締役会において決定している。

監査役の基本報酬は、第82回定時株主総会でご承認いただいた月額800万円の範囲内で監査役の協議により決定している。

また、第82回定時株主総会終結の時をもって慰労金制度を廃止することに伴い、任期中の取締役11名及び監査役5名に対し、第82回定時株主総会終結の時までの在任期間をもとに、それぞれ当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することとし、その具体的金額、方法等については、取締役にについては取締役会に、監査役については監査役の協議によることに、ご一任いただくこと、並びに支給時期は各取締役及び各監査役の退任の時とすることを、第82回定時株主総会においてご承認いただいている。

⑦ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

113銘柄 55,092百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	4,379	安定的な資金調達
(株)北國銀行	6,691,236	2,415	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,362,870	2,114	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	1,499	安定的な資金調達
富士電機(株)	1,738,115	801	安定的な資材調達
(株)福井銀行	2,128,936	540	安定的な資金調達
I Tホールディングス(株)	318,992	540	地域発展への貢献
西日本旅客鉄道(株)	120,000	505	地域発展への貢献
セーレン(株)	577,500	490	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	650,000	300	安定的な資材調達
KDDI(株)	39,600	236	地域発展への貢献
野村ホールディングス(株)	327,000	216	安定的な資金調達
(株)大和証券グループ本社	175,000	157	安定的な資金調達
(株)富山銀行	587,880	96	安定的な資金調達
ANAホールディングス(株)	270,642	60	地域発展への貢献
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	120,000	55	安定的な資金調達
アジア航測(株)	98,037	34	安定的な資材調達
富士石油(株)	114,000	30	安定的な燃料調達
第一生命保険(株)	20,100	30	安定的な資金調達
日本電信電話(株)	5,100	28	地域発展への貢献
(株)WOWOW	7,000	25	地域発展への貢献
(株)インターネットイニシアティブ	6,000	14	地域発展への貢献
京福電気鉄道(株)	56,908	9	地域発展への貢献

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	5,927	安定的な資金調達
(株)北國銀行	6,691,236	2,803	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,362,870	2,187	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	1,967	安定的な資金調達
富士電機(株)	1,738,115	985	安定的な資材調達
西日本旅客鉄道(株)	120,000	756	地域発展への貢献
ITホールディングス(株)	318,992	699	地域発展への貢献
セーレン(株)	577,500	620	地域発展への貢献
(株)福井銀行	2,128,936	555	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	650,000	328	安定的な資材調達
KDDI(株)	39,600	323	地域発展への貢献
野村ホールディングス(株)	327,000	230	安定的な資金調達
(株)大和証券グループ本社	175,000	165	安定的な資金調達
(株)富山銀行	587,880	154	安定的な資金調達
ANAホールディングス(株)	270,642	87	地域発展への貢献
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	120,000	59	安定的な資金調達
(株)WOWOW	7,000	53	地域発展への貢献
富士石油(株)	114,000	44	安定的な燃料調達
アジア航測(株)	98,037	42	安定的な資材調達
日本電信電話(株)	5,100	37	地域発展への貢献
第一生命保険(株)	20,100	35	安定的な資金調達
京福電気鉄道(株)	56,908	12	地域発展への貢献
(株)インターネットイニシアティブ	6,000	11	地域発展への貢献

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	1	47	9
連結子会社	4	—	4	—
計	52	1	52	9

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、燃料価格変動のリスク回避取引の管理体制整備に係る助言業務である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電力システム改革への対応に関する助言業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手している。

また、同公益財団法人の行うFASFセミナーに参加し、有価証券報告書を作成するにあたっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,160,354	1,203,533
電気事業固定資産	※1,※2,※4 863,665	※1,※2 833,405
水力発電設備	110,566	107,985
汽力発電設備	112,859	111,524
原子力発電設備	192,552	176,821
送電設備	169,014	164,842
変電設備	87,892	87,363
配電設備	150,873	146,536
業務設備	32,916	31,908
その他の電気事業固定資産	6,990	6,423
その他の固定資産	※1,※2,※4 28,029	※1,※2,※4 43,859
固定資産仮勘定	34,954	82,218
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,954	82,218
核燃料	99,844	105,023
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	73,625	78,804
投資その他の資産	133,860	※4 139,025
長期投資	62,467	64,596
使用済燃料再処理等積立金	13,312	9,481
退職給付に係る資産	9,414	23,633
繰延税金資産	36,144	33,580
その他	※3 12,578	※3 8,085
貸倒引当金(貸方)	△55	△352
流動資産	279,797	275,918
現金及び預金	184,664	174,379
受取手形及び売掛金	42,697	53,991
たな卸資産	※5 24,377	※5 22,087
繰延税金資産	7,590	6,189
その他	20,634	19,428
貸倒引当金(貸方)	△167	△157
合計	1,440,151	1,479,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	892,347	894,920
社債	※4 438,639	※4 405,355
長期借入金	※4 332,065	※4 368,535
退職給付に係る負債	28,908	30,515
使用済燃料再処理等引当金	14,069	10,239
使用済燃料再処理等準備引当金	5,646	5,872
資産除去債務	54,024	56,537
その他	18,993	17,865
流動負債	209,005	223,647
1年以内に期限到来の固定負債	※4 100,929	※4 87,756
短期借入金	15,823	16,035
支払手形及び買掛金	25,288	37,841
未払税金	7,799	19,852
その他	59,164	62,162
特別法上の引当金	13,985	16,673
濁水準備引当金	13,985	16,673
負債合計	1,115,337	1,135,242
株主資本	317,092	318,775
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	168,754	170,449
自己株式	△3,297	△3,309
その他の包括利益累計額	7,705	16,917
その他有価証券評価差額金	6,627	9,350
退職給付に係る調整累計額	1,078	7,566
少数株主持分	16	8,517
純資産合計	324,814	344,209
合計	1,440,151	1,479,451

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	509,638	532,760
電気事業営業収益	493,298	510,814
その他事業営業収益	16,339	21,946
営業費用	※1, ※3 489,782	※1, ※3 492,801
電気事業営業費用	※2 476,778	※2 474,635
その他事業営業費用	13,003	18,165
営業利益	19,855	39,959
営業外収益	3,733	3,667
受取配当金	678	624
受取利息	631	580
持分法による投資利益	686	865
その他	1,737	1,597
営業外費用	13,692	21,296
支払利息	12,769	15,342
建設準備口償却費	—	※4 4,082
その他	923	1,871
当期経常収益合計	513,371	536,428
当期経常費用合計	503,474	514,097
当期経常利益	9,896	22,331
繰上準備金引当又は取崩し	4,088	2,688
繰上準備金引当	4,088	2,688
税金等調整前当期純利益	5,807	19,642
法人税、住民税及び事業税	1,966	6,288
法人税等調整額	1,310	4,321
法人税等合計	3,277	10,609
少数株主損益調整前当期純利益	2,530	9,033
少数株主利益	14	42
当期純利益	2,516	8,990

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,530	9,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	2,703
退職給付に係る調整額	—	6,488
持分法適用会社に対する持分相当額	28	26
その他の包括利益合計	※1 612	※1 9,218
包括利益	3,143	18,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,126	18,206
少数株主に係る包括利益	16	44

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	176,681	△3,284	325,031
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	176,681	△3,284	325,031
当期変動額					
剰余金の配当			△10,441		△10,441
当期純利益			2,516		2,516
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△1	3	2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△7,926	△13	△7,939
当期末残高	117,641	33,993	168,754	△3,297	317,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,017	—	6,017	—	331,049
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,017	—	6,017	—	331,049
当期変動額					
剰余金の配当					△10,441
当期純利益					2,516
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	1,078	1,688	16	1,705
当期変動額合計	610	1,078	1,688	16	△6,234
当期末残高	6,627	1,078	7,705	16	324,814

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	168,754	△3,297	317,092
会計方針の変更による累積的影響額			3,003		3,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	171,758	△3,297	320,095
当期変動額					
剰余金の配当			△10,441		△10,441
当期純利益			8,990		8,990
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△1	3	2
連結範囲の変動			142		142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,309	△11	△1,320
当期末残高	117,641	33,993	170,449	△3,309	318,775

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,627	1,078	7,705	16	324,814
会計方針の変更による累積的影響額					3,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,627	1,078	7,705	16	327,818
当期変動額					
剰余金の配当					△10,441
当期純利益					8,990
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					2
連結範囲の変動					142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,722	6,488	9,211	8,500	17,711
当期変動額合計	2,722	6,488	9,211	8,500	16,391
当期末残高	9,350	7,566	16,917	8,517	344,209

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,807	19,642
減価償却費	70,844	70,375
減損損失	23	172
原子力発電施設解体費	1,258	2,595
固定資産除却損	1,933	2,547
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
建設準備口償却費	—	4,082
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	3,919	3,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△388	△198
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,377	△2,729
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,920	△3,829
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	217	225
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	4,088	2,688
受取利息及び受取配当金	△1,309	△1,204
支払利息	12,769	15,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,722	△856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,258	4,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	396	3,187
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	413	6,186
その他	4,216	1,529
小計	94,584	128,779
利息及び配当金の受取額	1,404	1,310
利息の支払額	△12,741	△15,777
法人税等の支払額	△2,818	△2,086
法人税等の還付額	1,196	907
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,626	113,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△61,546	△117,322
工事負担金等受入による収入	1,046	1,156
固定資産の売却による収入	309	1,018
投融資による支出	△19,277	△17,107
投融資の回収による収入	19,463	22,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,004	△104,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	70,000	65,000
社債の償還による支出	△40,000	△108,200
長期借入れによる収入	70,000	62,000
長期借入金の返済による支出	△43,134	△28,140
短期借入金の純増減額 (△は減少)	304	448
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△16	△15
配当金の支払額	△10,440	△10,452
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,702	△19,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,324	△10,284
現金及び現金同等物の期首残高	116,340	184,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 184,664	※1 174,379

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	13社
非連結子会社	5社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容 事業系統図」に記載している。

当連結会計年度において、株式の追加取得により子会社となった北陸エルネス(株)は、重要性の観点から連結の範囲に含めている。また、株式の追加取得により子会社となった北陸電気工事(株)は、持分法適用関連会社から除外し、連結子会社としている。

連結の範囲から除外した非連結子会社5社(北陸電気商事(株)、(株)ブリテック、(株)ジェスコ、ホッコー商事(株)、(株)パワー・アンド・IT)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社7社のうち、関連会社の(株)ケーブルテレビ富山の1社に対する投資について、持分法を適用している。

当連結会計年度において、株式の追加取得により子会社となった北陸電気工事(株)は、持分法適用関連会社から除外し、連結子会社としている。

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社6社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率 1.5%（前連結会計年度1.5%））を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等の812百万円を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は4,063百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、9,136百万円（前連結会計年度末1,977百万円）となっている。

(ハ)使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率 4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

(ニ)漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「漏水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,953百万円増加し、退職給付に係る負債が1,435百万円減少し、利益剰余金が3,003百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14.38円増加しており、1株当たり当期純利益金額は0.97円減少している。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響はない。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建支払予定額の一部

(ハ) ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正された。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定である。

(追加情報)

原子力発電設備等に関する電気事業会計規則の変更

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年経済産業省令第10号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子炉を廃止しようとする場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用について、経済産業大臣への申請により原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上が認められ、一定の期間で償却することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	66,361百万円	67,699百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,442,080百万円	2,481,641百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	10,925百万円	3,863百万円

※4 担保資産及び担保付債務
(提出会社)

総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	508,675百万円	465,375百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	45,835	48,042
金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債	72,170	110,370

(連結子会社)

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
電気事業固定資産	8,368百万円	—百万円
その他の固定資産	6,580	6,331
投資その他の資産	—	8

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	3,494百万円	1,555百万円

※5 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	200百万円	316百万円
仕掛品	574	2,025
原材料及び貯蔵品	23,602	19,745
合計	24,377	22,087

6 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
日本原燃(株)	37,212百万円	37,852百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
(株)パワー・アンド・IT	1,300	1,300
従業員(住宅及び厚生資金借入)	14,346	13,569
合計	70,351	70,215

以下の会社が発行する社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
日本原燃(株)	1,414百万円	1,212百万円

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(*)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
北陸電力第245回国内普通社債	29,670百万円	29,670百万円
北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
北陸電力第250回国内普通社債	20,000	28,200
北陸電力第281回国内普通社債	—	30,000
合計	72,170	110,370

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。

(*) 契約先別の偶発債務残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)みずほ銀行	62,170百万円	100,370百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用	1,420百万円	5,523百万円
使用済燃料再処理等引当金	1,088	1,017
使用済燃料再処理等準備引当金	217	225

※2 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費 (うち退職給付費用)	44,646 (616)	16,867 (616)
燃料費	151,615	—
修繕費	53,095	1,004
減価償却費	67,754	2,929
購入電力料	54,348	—
その他	109,142	21,647
小計	480,602	42,449
内部取引の消去	△3,823	—
合計	476,778	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費 (うち退職給付費用)	50,521 (4,674)	21,428 (4,674)
燃料費	128,758	—
修繕費	61,019	1,372
減価償却費	67,529	2,978
購入電力料	56,202	—
その他	114,295	19,631
小計	478,327	45,410
内部取引の消去	△3,691	—
合計	474,635	—

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,388百万円	1,508百万円

※4 建設準備口償却費

将来の電気事業用資産を先行的に取得し建設仮勘定の建設準備口に整理していたが、その後の情勢変化により建設中止を決定し、建設準備口の精算に伴う損失額を計上している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	855	3,527
組替調整額	—	—
税効果調整前	855	3,527
税効果額	△271	△824
その他有価証券評価差額金	583	2,703
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	10,512
組替調整額	—	△1,442
税効果調整前	—	9,070
税効果額	—	△2,581
退職給付に係る調整額	—	6,488
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34	26
組替調整額	△5	—
持分法適用会社に対する持分相当額	28	26
その他の包括利益合計	612	9,218

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	210,334	—	—	210,334
合計	210,334	—	—	210,334
自己株式				
普通株式	1,499	12	2	1,510
合計	1,499	12	2	1,510

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求による減少2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,220	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,220	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	210,334	—	—	210,334
合計	210,334	—	—	210,334
自己株式				
普通株式	1,510	10	2	1,518
合計	1,510	10	2	1,518

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求による減少2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,220	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,220	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	184,664百万円	174,379百万円
現金及び現金同等物	184,664	174,379

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業の運営上必要な資金を、社債発行及び金融機関からの借入れ等により調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定して実施している。

デリバティブ取引は、為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とした取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資(その他有価証券)は、主に電気事業の安定的な運営に資する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務及び事業状況等を確認している。

使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、経済産業大臣より通知された金額を、同法で指定された資金管理人に積み立てている。

受取手形及び売掛金は、主に電灯料及び電力料であり、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に基づき、お客さまごとに期日及び残高管理を行っている。

有利子負債は、市場金利の変動リスクに晒されているが、殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日である。また、買掛金の一部には外貨建支払があり、為替相場等の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等を活用し、変動リスクの回避を行っている。

これらの金融負債は、流動性リスクに晒されているが、短期社債発行枠の設定、コミットメントライン契約の締結及び必要な現預金残高の確保等、対策を実施している。

デリバティブ取引は、金融機関の信用リスクに晒されているが、社内規程に基づき、信用度の高い金融機関を相手方として、通常業務から発生する債権債務を対象に、執行箇所及び管理箇所を定め、代表取締役の承認を受けて行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
① 長期投資(その他有価証券)	15,739	15,739	—
② 使用済燃料再処理等積立金	13,312	13,312	—
③ 現金及び預金	184,664	184,664	—
④ 受取手形及び売掛金	42,697	42,697	—
負債			
⑤ 社債 (※)	508,639	526,931	18,291
⑥ 長期借入金 (※)	358,856	373,960	15,103
⑦ 短期借入金	15,823	15,823	—
⑧ 支払手形及び買掛金	25,288	25,288	—

(※) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれている。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
① 長期投資(その他有価証券)	20,124	20,124	—
② 使用済燃料再処理等積立金	9,481	9,481	—
③ 現金及び預金	174,379	174,379	—
④ 受取手形及び売掛金	53,991	53,991	—
負債			
⑤ 社債 (※)	465,355	481,121	15,765
⑥ 長期借入金 (※)	392,715	413,096	20,380
⑦ 短期借入金	16,035	16,035	—
⑧ 支払手形及び買掛金	37,841	37,841	—

(※) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれている。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 長期投資(その他有価証券)

時価は、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

② 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

- ③ 現金及び預金、並びに ④ 受取手形及び売掛金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- ⑤ 社債
 時価は、市場価格のある社債は市場価格に基づき、市場価格のない社債は、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引く方法により算定している。
- ⑥ 長期借入金
 時価は、元利金の合計額を新規に同様の調達を実施した場合に想定される利率で割引く方法により算定している。
- ⑦ 短期借入金、並びに ⑧ 支払手形及び買掛金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	40,970	36,233
出資証券	637	637
その他	6	5
合計	41,614	36,877

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「①長期投資 (その他有価証券)」には含まれていない。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
使用済燃料再処理等積立金 (※)	4,840	—
現金及び預金	184,664	—
受取手形及び売掛金	42,697	—
合計	232,201	—

(※) 使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示により不利益を生じる可能性があるため、1年以内のみ開示している。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
使用済燃料再処理等積立金 (※)	4,981	—
現金及び預金	174,379	—
受取手形及び売掛金	53,991	—
合計	233,352	—

(※) 使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示により不利益を生じる可能性があるため、1年以内のみ開示している。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	70,000	60,000	50,475	58,200	90,000	180,000
長期借入金	26,791	24,421	37,516	32,548	30,598	206,981
短期借入金	15,823	—	—	—	—	—
合計	112,614	84,421	87,991	90,748	120,598	386,981

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60,000	50,475	50,000	70,000	59,900	175,000
長期借入金	24,180	37,275	33,110	31,215	40,183	226,749
短期借入金	16,035	—	—	—	—	—
合計	100,215	87,750	83,110	101,215	100,083	401,749

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,438	5,946	9,492
	小計	15,438	5,946	9,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	300	304	△3
	小計	300	304	△3
合計		15,739	6,251	9,488

(注) 非上場株式及び出資証券等（連結貸借対照表計上額41,614百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,014	6,627	13,387
	債券 社債	110	101	9
	小計	20,124	6,728	13,396
合計		20,124	6,728	13,396

(注) 非上場株式及び出資証券等（連結貸借対照表計上額36,877百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	103	56	1
合計	103	56	1

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	—
合計	0	—	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度、当連結会計年度とも、減損処理を行っていない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（13社）、規約型企業年金制度（1社）、厚生年金基金制度（1社）、及び自社年金制度（1社）を設けており、確定給付型以外の制度として、確定拠出年金制度（6社）及び退職金前払い制度（4社）を設けている。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	87,021百万円	96,320百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△4,388
会計方針の変更を反映した期首残高	87,021	91,931
勤務費用	3,479	4,080
利息費用	1,689	1,316
数理計算上の差異の発生額	7,822	△122
退職給付の支払額	△3,692	△4,265
連結子会社の増加に伴う増加額	—	3,774
その他	—	△190
退職給付債務の期末残高	96,320	96,524

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	68,346百万円	76,826百万円
期待運用収益	1,366	1,536
数理計算上の差異の発生額	5,060	10,358
事業主からの拠出額	3,154	2,421
退職給付の支払額	△1,102	△1,499
年金資産の期末残高	76,826	89,643

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	67,411百万円	66,009百万円
年金資産	△76,826	△89,643
	△9,414	△23,633
非積立型制度の退職給付債務	28,908	30,515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,494	6,881
退職給付に係る負債	28,908	30,515
退職給付に係る資産	△9,414	△23,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,494	6,881

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,479百万円	4,080百万円
利息費用	1,689	1,316
期待運用収益	△1,366	△1,536
数理計算上の差異の費用処理額	△3,511	△99
過去勤務費用の費用処理額	△1,310	△1,310
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,020	2,450

上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度1,688百万円、当連結会計年度2,262百万円支払っており、電気事業営業費用として計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△1,310百万円
数理計算上の差異	－	10,380
合計	－	9,070

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,310百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	△246	△10,626
合計	△1,556	△10,626

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	40%	44%
債券	25%	23%
生保一般勘定	33%	31%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として1.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出年金制度及び退職金前払い制度

確定拠出年金掛金は、前連結会計年度697百万円、当連結会計年度754百万円、退職金前払い制度に係る支払額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度55百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	12,351	12,460
退職給付に係る負債	9,244	9,314
資産除去債務	9,614	9,062
未実現利益消去額	1,212	5,147
過水準備引当金	4,296	4,801
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	4,890	4,720
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	2,766	2,285
使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金	2,205	2,132
未払事業税	949	987
その他	15,826	14,712
繰延税金資産小計	63,358	65,623
評価性引当額	△6,072	△7,576
繰延税金資産合計	57,285	58,047
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△7,753	△7,243
退職給付に係る資産	△2,892	△6,805
その他有価証券評価差額金	△2,899	△3,838
その他	△6	△389
繰延税金負債合計	△13,551	△18,277
繰延税金資産の純額	43,734	39,769

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
固定資産－繰延税金資産	36,144	33,580
流動資産－繰延税金資産	7,590	6,189
流動負債－その他	△0	△0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	33.3	30.7
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.5	13.3
評価性引当額	8.0	9.0
当社と連結子会社の法定実効税率差異	5.3	1.5
永久に損金に算入されない項目	2.3	0.6
持分法による投資損益	△3.9	△1.4
その他	△3.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4	54.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が2,335百万円減少し、少数株主持分が6百万円、退職給付に係る調整累計額が204百万円、その他有価証券評価差額金が255百万円、法人税等調整額（借方）が2,641百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	北陸電気工事株式会社
事業の内容	電気工事、電気通信・管・水道施設・消防施設・土木工事、その他これらに関連する事業

② 企業結合を行った主な理由

より強固な資本関係を構築して経営戦略を共有化し、経営資源等の相互活用を推進していくことにより、電力の小売全面自由化に向けて、一体となって総合エネルギー事業の展開を強化し、競争力を高めていくとともに、今後大幅に増加する送配電設備の機能維持工事に対して、確固たる施工体制の整備及び効率化を進め、電力の安定供給を図るため。

③ 企業結合日

平成27年3月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

北陸電気工事株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	30.86%
企業結合日に追加取得した議決権比率	20.08%
取得後の議決権比率	50.94%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しているため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末で取得したとみなして連結決算処理を行っているため、該当事項はない。ただし、被取得企業は、持分法適用関連会社であったため、みなし取得日(平成27年3月31日)までの業績は持分法による投資利益に含めて計上している。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた北陸電気工事株式会社の普通株式の時価	6,023百万円
	企業結合日に追加取得した北陸電気工事株式会社の普通株式の時価	3,919百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	150百万円
取得原価		10,093百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 698百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 77百万円

② 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものである。

③ 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、一括償却している。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,566百万円
<u>固定資産</u>	<u>13,133百万円</u>
資産合計	38,699百万円
流動負債	12,165百万円
<u>固定負債</u>	<u>4,243百万円</u>
負債合計	16,409百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	27,592百万円
営業利益	4,041百万円
当期経常利益	4,227百万円
税金等調整前当期純利益	4,210百万円
当期純利益	1,269百万円
1株当たり当期純利益	6.08円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された営業収益及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。これに対応する除去費用は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高(百万円)	67,654	54,024
期中変動額(百万円)	△13,629	2,512
期末残高(百万円)	54,024	56,537

(注) 前連結会計年度の「期中変動額」には、支出までの見込期間変更による影響額△13,793百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	493,298	16,339	509,638	—	509,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	626	31,291	31,918	△31,918	—
計	493,925	47,631	541,556	△31,918	509,638
セグメント利益	15,651	4,186	19,837	18	19,855
セグメント資産	1,397,395	64,049	1,461,445	△21,293	1,440,151
その他の項目					
減価償却費	67,883	3,235	71,119	△275	70,844
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,808	3,127	64,936	△299	64,636

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計、環境調査などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	510,814	21,946	532,760	—	532,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	32,887	33,539	△33,539	—
計	511,466	54,833	566,299	△33,539	532,760
セグメント利益	35,426	4,491	39,918	41	39,959
セグメント資産	1,403,388	102,937	1,506,325	△26,874	1,479,451
その他の項目					
減価償却費	67,379	3,268	70,648	△273	70,375
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	116,495	2,730	119,225	△325	118,900

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	深山 彬	—	—	当社監査役 株式会社北 國銀行取締役 役会長	被所有 直接 0.0%	金銭の貸借	株式会社北 國銀行から の資金借入 (注) 3	—	長期借入金	26,500
							株式会社北 國銀行への 利息支払 (注) 3	6,720	短期借入金	—
							株式会社北 國銀行への 利息支払 (注) 3	82	未払費用	73

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

4. 当社の監査役である深山彬氏については、平成25年6月27日付けで株式会社北國銀行の取締役役会長を退任したことに伴い、関連当事者取引はなくなっている。なお、上記の取引金額は、深山彬氏との関連当事者取引があった期間の取引金額である。また、期末残高については関連当事者取引に該当しなくなった時点の残高を記載している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555円37銭	1,607円60銭
1株当たり当期純利益金額	12円05銭	43円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,516	8,990
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,516	8,990
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,830	208,820

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	324,814	344,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16	8,517
(うち少数株主持分 (百万円))	(16)	(8,517)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	324,797	335,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	208,824	208,815

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北陸電力	第245回社債 (注) 2	平成年月日 7. 6. 28	—	—	3.80	あり	平成年月日 27. 6. 25
〃	第248回社債 (注) 2	8. 5. 22	475	475	3.95	〃	28. 5. 25
〃	第250回社債 (注) 2	9. 4. 28	8,200	—	3.075	〃	29. 4. 25
〃	第260回社債	12. 5. 9	20,000	20,000	2.33	〃	32. 5. 25
〃	第270回社債	15. 2. 25	20,000	—	1.09	〃	27. 2. 25
〃	第272回社債	15. 5. 7	19,998	19,999	0.90	〃	30. 4. 25
〃	第277回社債	17. 3. 9	19,999	—	1.47	〃	26. 12. 25
〃	第278回社債	17. 4. 21	20,000	20,000 (20,000)	1.46	〃	27. 4. 24
〃	第279回社債	17. 12. 21	20,000	20,000 (20,000)	1.56	〃	27. 12. 25
〃	第281回社債 (注) 2	18. 4. 14	29,993	—	1.97	〃	30. 4. 25
〃	第282回社債	18. 5. 22	19,999	19,999	2.08	〃	28. 5. 25
〃	第283回社債	18. 8. 11	19,998	19,998	2.11	〃	28. 8. 25
〃	第286回社債	19. 6. 5	19,993	19,895	1.99	〃	31. 6. 25
〃	第287回社債	19. 6. 15	19,995	19,996	2.01	〃	29. 6. 23
〃	第288回社債	19. 10. 12	19,996	19,997	1.89	〃	29. 10. 25
〃	第289回社債	19. 12. 12	19,999	—	1.41	〃	26. 12. 25
〃	第291回社債	20. 4. 23	19,998	19,999 (20,000)	1.26	〃	27. 4. 24
〃	第292回社債	20. 7. 29	19,993	19,994	1.84	〃	30. 7. 25
〃	第293回社債	20. 10. 15	19,998	19,998	1.70	〃	30. 10. 25
〃	第295回社債	21. 9. 10	20,000	20,000	1.434	〃	31. 9. 25
〃	第297回社債	22. 10. 15	20,000	20,000	0.976	〃	32. 10. 23
〃	第298回社債	23. 3. 10	10,000	—	0.60	〃	27. 3. 10
〃	第299回社債	24. 8. 14	20,000	20,000	1.209	〃	34. 8. 25
〃	第300回社債	24. 11. 30	10,000	10,000	0.50	〃	28. 11. 30
〃	第301回社債	25. 3. 4	20,000	20,000	1.158	〃	35. 3. 24
〃	第302回社債	25. 5. 20	20,000	20,000	1.040	〃	33. 5. 25
〃	第303回社債	25. 6. 11	20,000	20,000	0.756	〃	31. 6. 25
〃	第304回社債	25. 10. 10	20,000	20,000	0.989	〃	35. 10. 25
〃	第305回社債	25. 12. 19	10,000	10,000	0.45	〃	29. 12. 19
〃	第306回社債	26. 5. 26	—	20,000	0.875	〃	36. 5. 24
〃	第307回社債	26. 6. 19	—	15,000	1.055	〃	38. 6. 25
〃	第308回社債	26. 9. 10	—	20,000	0.769	〃	36. 9. 25
〃	第309回社債	26. 12. 5	—	10,000	0.33	〃	30. 12. 5
合計	—	—	508,639	465,355 (60,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」の欄の()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 北陸電力第245回社債（うち29,670百万円）、第248回社債（うち22,500百万円）、第250回社債（うち28,200百万円）及び第281回社債（うち30,000百万円）については、それぞれ金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される信託契約及び債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したもとして処理している。したがって、これらは連結貸借対照表には表示していない。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	50,475	50,000	70,000	59,900

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	332,065	368,535	1.34	平成28年4月～ 平成44年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	18	377	—	平成28年4月～ 平成41年12月
1年以内に返済予定の長期借入金	26,791	24,180	1.03	—
1年以内に返済予定のリース債務	9	180	—	—
短期借入金（注）3	17,504	17,186	0.27	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	376,389	410,460	—	—

（注）1. 平均利率は、借入金等の利率を当期末残高により加重平均して算出したものである。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 短期借入金の当期首残高及び当期末残高には、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に計上されている非連結子会社及び関連会社からの借入金が、それぞれ1,681百万円及び1,151百万円含まれている。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,275	33,110	31,215	40,183
リース債務	163	116	87	7

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設の廃止措置 (原子力発電施設解体引当金)	28,787	2,595	—	31,383
特定原子力発電施設の廃止措置 (その他)	25,237	2,512	2,595	25,153
計	54,024	5,108	2,595	56,537

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益)	百万円	123,839	263,404	388,860	532,760
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	百万円	10,360	17,023	17,132	19,642
四半期(当期)純利益金額	百万円	6,986	10,130	10,003	8,990
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	33.46	48.51	47.90	43.05

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	円	33.46	15.06	△0.61	△4.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,136,021	1,174,682
電気事業固定資産	※1,※7 856,911	※1,※7 833,924
水力発電設備	102,408	100,288
汽力発電設備	113,204	111,890
原子力発電設備	192,973	177,509
内燃力発電設備	45	39
新エネルギー等発電設備	3,056	2,785
送電設備	169,864	166,881
変電設備	88,177	87,969
配電設備	154,100	154,356
業務設備	33,022	32,134
貸付設備	57	67
附帯事業固定資産	※7 2,983	※7 2,547
事業外固定資産	※1 2,348	※1 10,303
固定資産仮勘定	34,330	80,893
建設仮勘定	34,258	80,879
除却仮勘定	71	13
核燃料	99,844	105,023
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	73,625	78,804
投資その他の資産	139,603	141,990
長期投資	62,052	62,892
関係会社長期投資	23,546	27,804
使用済燃料再処理等積立金	13,312	9,481
長期前払費用	1,780	1,913
前払年金費用	6,377	12,059
繰延税金資産	32,560	27,861
貸倒引当金(貸方)	△26	△23
流動資産	271,903	244,804
現金及び預金	182,208	161,986
売掛金	40,601	41,339
諸未収入金	1,755	936
貯蔵品	23,254	19,040
前払費用	4,025	4,052
関係会社短期債権	949	940
繰延税金資産	6,755	4,910
雑流動資産	12,517	11,742
貸倒引当金(貸方)	△164	△143
合計	1,407,925	1,419,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	880,775	881,030
社債	※2 438,639	※2 405,455
長期借入金	※2 328,542	※2 366,852
関係会社長期債務	125	98
退職給付引当金	21,364	19,252
使用済燃料再処理等引当金	14,069	10,239
使用済燃料再処理等準備引当金	5,646	5,872
資産除去債務	54,024	56,537
雑固定負債	18,362	16,722
流動負債	212,591	218,972
1年以内に期限到来の固定負債	※2, ※3 100,115	※2, ※3 87,036
短期借入金	15,000	15,000
買掛金	21,842	24,391
未払金	12,284	13,182
未払費用	39,803	41,856
未払税金	※4 6,420	※4 16,116
預り金	314	605
関係会社短期債務	15,972	19,333
諸前受金	834	1,448
雑流動負債	2	1
特別法上の引当金	13,985	16,673
濁水準備引当金	※5 13,985	※5 16,673
負債合計	1,107,352	1,116,677
株主資本	294,008	293,559
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
資本準備金	33,993	33,993
利益剰余金	145,671	145,233
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	117,284	116,846
海外投資等損失準備金	11	11
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	47,273	46,835
自己株式	△3,297	△3,309
評価・換算差額等	6,564	9,250
その他有価証券評価差額金	6,564	9,250
純資産合計	300,572	302,809
合計	1,407,925	1,419,487

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	495,689	513,008
電気事業営業収益	493,943	511,490
電灯料	162,829	162,512
電力料	275,193	282,356
地帯間販売電力料	32,209	29,954
他社販売電力料	9,778	18,470
託送収益	1,043	1,274
事業者間精算収益	28	38
再エネ特措法交付金	8,718	13,093
電気事業雑収益	4,135	3,782
貸付設備収益	7	6
附帯事業営業収益	1,746	1,518
熱供給受託事業営業収益	720	655
設備貸付事業営業収益	1,012	849
その他附帯事業営業収益	12	13
営業費用	479,985	477,747
電気事業営業費用	479,019	476,976
水力発電費	21,810	22,963
汽力発電費	203,634	184,947
原子力発電費	47,780	51,055
内燃力発電費	71	71
新エネルギー等発電費	447	640
地帯間購入電力料	2,529	2,195
他社購入電力料	51,818	54,007
送電費	27,117	28,187
変電費	17,975	16,450
配電費	38,827	37,744
販売費	14,200	14,374
貸付設備費	4	6
一般管理費	28,118	30,902
再エネ特措法納付金	8,516	17,302
電源開発促進税	10,547	10,476
事業税	5,618	5,651
電力費振替勘定（貸方）	△0	△2
附帯事業営業費用	966	771
熱供給受託事業営業費用	366	340
設備貸付事業営業費用	593	424
その他附帯事業営業費用	6	6
営業利益	15,703	35,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益	5,102	3,058
財務収益	3,564	1,692
受取配当金	※1 2,937	※1 1,115
受取利息	626	576
事業外収益	1,537	1,366
固定資産売却益	10	25
雑収益	1,527	1,340
営業外費用	13,458	20,218
財務費用	12,881	15,368
支払利息	12,654	15,148
社債発行費	227	220
事業外費用	576	4,850
固定資産売却損	83	38
雑損失	493	4,811
当期経常収益合計	500,791	516,067
当期経常費用合計	493,443	497,966
当期経常利益	7,347	18,100
繰上準備金引当又は取崩し	4,088	2,688
繰上準備金引当	4,088	2,688
税引前当期純利益	3,259	15,411
法人税、住民税及び事業税	116	4,512
過年度法人税等	165	—
法人税等調整額	1,354	4,241
法人税等合計	1,636	8,753
当期純利益	1,622	6,657

【営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表
前事業年度
(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新エネル ギ一等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	453	—	453
給料手当	3,350	4,114	3,537	—	—	—	—	3,514	2,597	6,603	5,248	—	6,175	—	35,141
給料手当振替額 (貸方)	△91	△27	△34	—	—	—	—	△50	△63	△81	△7	—	△2	—	△359
建設費への振替 額(貸方)	△23	△26	△34	—	—	—	—	△49	△57	△80	△1	—	△0	—	△274
その他への振替 額(貸方)	△68	△0	—	—	—	—	—	△1	△5	△0	△5	—	△1	—	△84
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	551	—	551
厚生費	513	628	519	—	△0	—	—	533	403	1,008	788	—	1,446	—	5,841
法定厚生費	478	596	493	—	—	—	—	505	374	957	765	—	1,000	—	5,173
一般厚生費	34	32	26	—	△0	—	—	27	28	50	22	—	446	—	668
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,270	—	—	—	1,270
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	194	—	—	—	194
雑給	105	132	175	—	—	—	—	130	50	208	122	—	592	—	1,517
燃料費	—	151,584	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	151,615
石炭費	—	78,221	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,221
燃料油費	—	72,052	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	72,082
助燃費及び蒸気 料	—	984	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	984
運炭費及び運搬 費	—	326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	326
使用済燃料再処理 等費	—	—	1,568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,568
使用済燃料再処 理等発電費	—	—	755	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	755
使用済燃料再処 理等既発電費	—	—	812	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	812
使用済燃料再処理 等準備費	—	—	217	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	217
使用済燃料再処 理等発電準備費	—	—	217	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	217
廃棄物処理費	—	9,564	1,488	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,053
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	233	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	233
消耗品費	57	822	192	0	0	—	—	100	155	457	255	—	508	—	2,550
修繕費	4,851	21,372	3,078	23	99	—	—	4,408	2,559	15,394	—	—	1,004	—	52,792
水利使用料	2,209	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,209
補償費	401	382	1	—	—	—	—	1,059	1	591	0	—	5	—	2,445
賃借料	219	547	103	0	2	—	—	296	105	1,843	—	0	1,460	—	4,580
託送料	—	—	—	—	—	—	—	941	—	1	—	—	—	—	942
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	111	—	—	—	—	—	—	111
委託費	601	874	3,085	5	20	—	—	435	3,454	2,936	1,917	—	4,018	—	17,351
損害保険料	0	16	602	—	—	—	—	0	6	2	—	—	3	—	631
原子力損害賠償 支援機構負担金	—	—	6,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,063
原子力損害賠償 支援機構一般負 担金	—	—	6,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,063
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,908	—	1,061	—	3,970
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	592	—	592
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,025	—	1,025
諸費	223	383	673	0	7	—	—	199	52	200	1,199	—	5,389	—	8,330

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	106	—	—	—	106
諸税	1,575	1,686	3,649	0	29	—	—	1,881	1,081	2,312	196	—	702	—	13,116
固定資産税	1,574	1,642	2,868	0	29	—	—	1,875	1,061	2,302	—	—	434	—	11,790
雑税	1	43	780	—	0	—	—	6	19	9	196	—	267	—	1,325
減価償却費	6,613	10,709	21,185	8	225	—	—	12,056	6,770	6,477	—	4	2,929	—	66,980
普通償却費	6,613	10,709	21,185	8	225	—	—	12,056	6,770	6,477	—	4	2,929	—	66,980
固定資産除却費	1,146	789	179	0	62	—	—	1,499	799	869	—	—	204	—	5,552
除却損	289	351	75	0	58	—	—	370	239	372	—	—	93	—	1,850
除却費用	857	438	104	0	4	—	—	1,128	559	497	—	—	111	—	3,701
原子力発電施設解体 費	—	—	1,258	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,258
共有設備費等分担 額	37	53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90
共有設備費等分担 額(貸方)	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	2,523	—	—	—	—	—	—	—	—	2,523
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	51,742	—	—	—	—	—	—	—	51,742
新エネルギー等 電源費	—	—	—	—	—	—	11,780	—	—	—	—	—	—	—	11,780
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	39,962	—	—	—	—	—	—	—	39,962
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
卸使用済燃料再処理 等準備費	—	—	—	—	—	—	74	—	—	—	—	—	—	—	74
建設分関連費振替 額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
附帯事業営業費用 分関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
再エネ特措法納付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,516	8,516
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,547	10,547
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,618	5,618
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
合計	21,810	203,634	47,780	71	447	2,529	51,818	27,117	17,975	38,827	14,200	4	28,118	24,682	479,019

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△1,639百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも54百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。
2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額1,088百万円が含まれている。
3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額217百万円が含まれている。
4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

電気事業営業費用明細表

当事業年度

(平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	汽力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新エネル ギー等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	457	—	457
給料手当	3,443	4,348	3,690	—	—	—	—	3,676	2,698	7,003	5,579	—	6,261	—	36,702
給料手当振替額 (貸方)	△73	△35	△316	—	—	—	—	△45	△60	△92	△16	—	△6	—	△646
建設費への振替 額(貸方)	△15	△36	△316	—	—	—	—	△44	△60	△92	△8	—	△4	—	△578
その他への振替 額(貸方)	△57	1	—	—	—	—	—	△1	△0	△0	△7	—	△2	—	△68
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,585	—	4,585
厚生費	567	706	546	—	0	—	—	593	446	1,120	887	—	1,472	—	6,342
法定厚生費	529	670	515	—	—	—	—	562	415	1,067	859	—	1,079	—	5,700
一般厚生費	38	36	31	—	0	—	—	30	31	52	27	—	393	—	642
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,226	—	—	—	1,226
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	184	—	—	—	184
雑給	109	176	134	—	—	—	—	158	58	233	139	—	622	—	1,632
燃料費	—	128,725	—	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	128,758
石炭費	—	82,924	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,924
燃料油費	—	44,731	—	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,764
助燃費及び蒸気 料	—	744	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	744
運炭費及び運搬 費	—	325	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	325
使用済燃料再処理 等費	—	—	1,039	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,039
使用済燃料再処 理等発電費	—	—	226	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	226
使用済燃料再処 理等既発電費	—	—	812	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	812
使用済燃料再処 理等準備費	—	—	225	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	225
使用済燃料再処 理等発電準備費	—	—	225	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	225
廃棄物処理費	—	9,832	1,490	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,323
消耗品費	44	747	181	0	0	—	—	162	48	△234	325	—	1,335	—	2,610
修繕費	6,329	24,074	4,765	22	122	—	—	5,238	3,323	15,591	—	—	1,372	—	60,839
水利使用料	2,214	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,214
補償費	430	319	0	—	0	—	—	937	7	591	2	—	0	—	2,291
賃借料	213	539	130	0	5	—	—	297	96	1,846	—	0	1,322	—	4,451
託送料	—	—	—	—	—	—	—	609	—	1	—	—	—	—	610
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	113	—	—	—	—	—	—	113
委託費	710	890	4,617	6	13	—	—	793	1,195	2,273	2,239	—	4,231	—	16,971
損害保険料	0	15	169	—	—	—	—	0	5	2	—	—	4	—	197
原賠・廃炉等支援 機構負担金	—	—	6,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,063
原賠・廃炉等支 援機構一般負担 金	—	—	6,063	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,063
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,398	—	1,103	—	3,502
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	565	—	565
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,095	—	1,095
諸費	140	316	739	0	3	—	—	241	52	239	1,190	—	2,668	—	5,594

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新エネル ギー等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94	—	—	—	94
諸税	1,535	1,690	3,545	0	34	—	—	1,875	1,066	2,304	120	—	768	—	12,940
固定資産税	1,534	1,646	2,721	0	34	—	—	1,863	1,044	2,295	—	—	447	—	11,588
雑税	0	44	824	—	0	—	—	11	21	8	120	—	320	—	1,352
減価償却費	6,525	11,577	20,926	7	247	—	—	11,922	6,623	6,016	—	4	2,978	—	66,830
普通償却費	6,519	11,191	20,926	7	247	—	—	11,922	6,616	6,016	—	4	2,978	—	66,430
特別償却費	6	386	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	400
固定資産除却費	746	969	506	0	212	—	—	1,612	885	850	—	1	245	—	6,030
除却損	283	429	283	—	64	—	—	532	258	406	—	—	127	—	2,385
除却費用	463	539	222	0	148	—	—	1,079	626	443	—	1	118	—	3,645
原子力発電施設解 体費	—	—	2,595	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,595
共有設備費等分担 額	33	52	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85
共有設備費等分担 額(貸方)	△7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△7
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	2,189	—	—	—	—	—	—	—	—	2,189
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	53,907	—	—	—	—	—	—	—	53,907
新エネルギー等 電源費	—	—	—	—	—	—	16,295	—	—	—	—	—	—	—	16,295
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	37,611	—	—	—	—	—	—	—	37,611
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
卸使用済燃料再処 理等準備費	—	—	—	—	—	—	98	—	—	—	—	—	—	—	98
建設分担関連費振 替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△178	—	△178
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3	—	△3
再エネ特措法納付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,302	17,302
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,476	10,476
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,651	5,651
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2
合計	22,963	184,947	51,055	71	640	2,195	54,007	28,187	16,450	37,744	14,374	6	30,902	33,428	476,976

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額1,794百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも78百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。
2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額1,017百万円が含まれている。
3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額225百万円が含まれている。
4. 平成26年8月18日に「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令」(平成26年経済産業省令第43号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、当事業年度より「原子力損害賠償支援機構負担金」を「原賠・廃炉等支援機構負担金」に、「原子力損害賠償支援機構一般負担金」を「原賠・廃炉等支援機構一般負担金」にそれぞれ区分名称を変更している。

附帯事業営業費用明細表
 前事業年度
 (平成25年4月1日から
 平成26年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
人件費	0	7	7
修繕費	—	374	374
減価償却費	—	512	512
その他	6	65	71
合計	6	959	966

附帯事業営業費用明細表
 当事業年度
 (平成26年4月1日から
 平成27年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
人件費	1	9	10
修繕費	—	260	260
減価償却費	—	437	437
その他	6	56	62
合計	7	764	771

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金				
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	117,641	33,993	28,386	7	80,000	46,097	△3,284	302,842
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	28,386	7	80,000	46,097	△3,284	302,842
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立				3		△3		—
別途積立金の取崩					△10,000	10,000		—
剰余金の配当						△10,441		△10,441
当期純利益						1,622		1,622
自己株式の取得							△16	△16
自己株式の処分						△1	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	3	△10,000	1,176	△13	△8,833
当期末残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	47,273	△3,297	294,008

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	5,986	308,828
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,986	308,828
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立		—
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△10,441
当期純利益		1,622
自己株式の取得		△16
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	577	577
当期変動額合計	577	△8,256
当期末残高	6,564	300,572

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金				
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	47,273	△3,297	294,008
会計方針の変更による累積的影響額						3,346		3,346
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	50,620	△3,297	297,355
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立				0		△0		—
別途積立金の取崩								—
剰余金の配当						△10,441		△10,441
当期純利益						6,657		6,657
自己株式の取得							△15	△15
自己株式の処分						△1	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	0	—	△3,784	△11	△3,795
当期末残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	46,835	△3,309	293,559

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	6,564	300,572
会計方針の変更による累積的影響額		3,346
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,564	303,919
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立		—
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△10,441
当期純利益		6,657
自己株式の取得		△15
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,686	2,686
当期変動額合計	2,686	△1,109
当期末残高	9,250	302,809

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

石炭、燃料油、バイオマス燃料及び一般貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

特殊品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当社の確定給付企業年金制度については、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を上回っているため、前払年金費用として計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が2,953百万円増加し、退職給付引当金が1,877百万円減少し、繰越利益剰余金が3,346百万円増加している。また、当事業年度の営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は16.03円増加しており、1株当たり当期純利益金額は0.90円減少している。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響はない。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.5%（前事業年度1.5%））を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎事業年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎事業年度均等の812百万円を計上している。当事業年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は4,063百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は、9,136百万円（前事業年度末1,977百万円）となっている。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

(5) 漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「漏水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建支払予定額の一部

(3) ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

原子力発電設備等に関する電気事業会計規則の変更

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成27年経済産業省令第10号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子炉を廃止しようとする場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用について、経済産業大臣への申請により原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上が認められ、一定の期間で償却することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
電気事業固定資産	55,242百万円	56,023百万円
水力発電設備	17,120	17,997
汽力発電設備	5,481	5,147
原子力発電設備	91	91
内燃力発電設備	9	9
新エネルギー等発電設備	202	202
送電設備	14,911	14,921
変電設備	3,459	3,461
配電設備	9,164	9,387
業務設備	4,803	4,804
事業外固定資産	1,094	1,129
合計	56,337	57,153

※2 担保資産及び担保付債務

総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	508,675百万円	465,475百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	45,835	48,042
金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債	72,170	110,370

※3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
社債	70,000百万円	60,000百万円
長期借入金	25,987	23,689
雑固定負債	4,128	3,347
合計	100,115	87,036

※4 未払税金には次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法人税及び住民税	一百万円	4,207百万円
事業税	2,900	2,902
電源開発促進税	953	951
消費税等	2,238	7,706
その他	328	348
合計	6,420	16,116

※5 湯水準備引当金

電気事業法第36条に基づく引当金である。

6 偶発債務

以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
日本原燃(株)	37,212百万円	37,852百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
(株)パワー・アンド・IT	1,300	1,300
日本海発電(株)	462	—
合計	56,467	56,645

以下の会社が発行する社債に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
日本原燃(株)	1,414百万円	1,212百万円

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務（＊）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
第245回国内普通社債	29,670百万円	29,670百万円
第248回国内普通社債	22,500	22,500
第250回国内普通社債	20,000	28,200
第281回国内普通社債	—	30,000
合計	72,170	110,370

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。

（＊）契約先別の偶発債務残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)みずほ銀行	62,170百万円	100,370百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額
熱供給受託事業

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
専用固定資産	1,202百万円	1,014百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	1	1
合計	1,203	1,016

設備貸付事業

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
専用固定資産	1,770百万円	1,524百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	0	1
合計	1,771	1,525

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	2,277百万円	509百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	305	3,127	2,822

当事業年度末 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,374	8,146	3,771

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
子会社株式 (百万円)	19,749	20,013
関連会社株式 (百万円)	2,684	2,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	11,943	12,056
資産除去債務	9,614	9,062
退職給付引当金	6,563	5,543
湯水準備引当金	4,296	4,801
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	4,890	4,720
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	2,629	2,173
使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金	2,205	2,132
未払事業税	891	835
その他	14,787	13,081
繰延税金資産小計	57,821	54,406
評価性引当額	△5,902	△7,210
繰延税金資産合計	51,919	47,196
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△7,753	△7,243
その他有価証券評価差額金	△2,885	△3,703
前払年金費用	△1,959	△3,472
その他	△4	△4
繰延税金負債合計	△12,603	△14,424
繰延税金資産の純額	39,315	32,771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	33.3	30.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.9	15.8
評価性引当額	15.3	11.7
永久に損金に算入されない項目	3.2	0.5
永久に益金に算入されない項目	△23.2	△0.9
その他	△2.3	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	56.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げが行われることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が2,193百万円減少し、その他有価証券評価差額金が247百万円、法人税等調整額(借方)が2,441百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

④【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表(1)】

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価 (百万円)	工事費 負担金 等 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳 簿価額 (百万円)	帳簿原 価増加 額 (百万円)	工事費 負担金 等増加 額 (百万円)	減価償 却累計 額増加 額 (百万円)	帳簿原 価減少 額 (百万円)	工事費 負担金 等減少 額 (百万円)	減価償 却累計 額減少 額 (百万円)	帳簿原価 (百万円)	工事費 負担金 等 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳 簿価額 (百万円)		
電気事業固定資産	3,310,883	55,242	2,398,729	856,911	50,713	1,286	66,684	23,770	505	17,535	3,337,825	56,023	2,447,878	833,924	99,806	
水力発電設備	437,452	17,120	317,923	102,408	5,531	877	6,469	2,138	0	1,833	440,845	17,997	322,559	100,288	2,974	
汽力発電設備	835,651	5,481	716,965	113,204	10,635	—	11,522	6,470	333	5,711	839,816	5,147	722,777	111,890	34,805	
原子力発電設備	736,478	91	543,413	192,973	8,569	—	20,926	4,164	—	1,058	740,883	91	563,281	177,509	4,031	(注) 1
内燃力発電設備	312	9	257	45	2	—	7	—	—	—	314	9	265	39	—	
新エネルギー等 発電設備	4,233	202	975	3,056	2	—	207	176	—	110	4,059	202	1,072	2,785	1,572	
送電設備	467,289	14,911	282,513	169,864	9,824	94	11,922	3,179	83	2,305	473,934	14,921	292,131	166,881	17,501	
変電設備	325,372	3,459	233,735	88,177	6,729	4	6,623	3,500	2	3,188	328,601	3,461	237,170	87,969	27,537	
配電設備	393,371	9,164	230,106	154,100	7,162	307	6,019	2,266	84	1,602	398,267	9,387	234,523	154,356	766	
業務設備	110,607	4,803	72,782	33,022	2,241	1	2,978	1,874	0	1,725	110,975	4,804	74,035	32,134	10,616	
貸付設備	112	—	55	57	14	—	4	0	—	0	127	—	59	67	—	
附帯事業固定資産	9,405	—	6,421	2,983	—	—	436	—	—	—	9,405	—	6,858	2,547	—	
事業外固定資産	4,623	1,094	1,180	2,348	8,403	36	151	350 (172)	1	89	12,676	1,129	1,242	10,303	11,115	(注) 2
固定資産仮勘定	34,330	—	—	34,330	108,635	—	—	62,072	—	—	80,893	—	—	80,893	—	
建設仮勘定	34,258	—	—	34,258	105,788	—	—	59,167	—	—	80,879	—	—	80,879	—	
除却仮勘定	71	—	—	71	2,847	—	—	2,905	—	—	13	—	—	13	—	

(注) 1. 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿原価(再掲)は25,153百万円である。

2. 「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

科目	期首残高 (百万円)	期中増減額		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額 (百万円)	減少額 (百万円)		
核燃料	99,844	10,409	5,230	105,023	
装荷核燃料	26,219	—	—	26,219	
加工中等核燃料	73,625	10,409	5,230	78,804	
長期前払費用	1,780	4,351	4,218	1,913	

【固定資産期中増減明細表(2) (無形固定資産再掲)】

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
水利権	6,438	—	—	6,346	91	
共用水路利用権	1,267	—	—	1,267	—	
下流増負担金	623	—	—	614	8	
共同溝負担金	645	57	—	514	188	
電気通信施設利用権	844	—	44	630	169	
電気ガス供給施設利用権	605	—	—	448	156	
水道施設利用権	1,419	—	0	1,411	7	
温泉利用権	49	—	—	47	2	
港湾施設利用権	184	—	—	151	32	
電話加入権	73	—	—	—	73	
借地権	841	398	151 (1)	—	1,088	(注) 1
地役権	34,784	374	263	17,373	17,521 (17,273)	(注) 2
諸施設利用権	227	—	—	227	—	
のれん	962	—	—	962	—	
ダム使用権	91	—	—	15	76	
合計	49,060	830	459	30,013	19,418	

(注) 1. 「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象のものである。

【減価償却費等明細表】

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	220,484	4,732	175,042	45,442	79.4
水力発電設備	16,306	263	13,050	3,255	80.0
汽力発電設備	35,015	382	31,407	3,608	89.7
原子力発電設備	92,818	2,630	73,609	19,208	79.3
内燃力発電設備	25	0	20	5	80.5
送電設備	405	13	234	171	57.8
変電設備	14,418	290	10,353	4,064	71.8
配電設備	1,063	46	559	503	52.6
業務設備	60,423	1,104	45,801	14,622	75.8
その他の設備	8	0	5	2	67.9
構築物	1,148,776	20,410	750,559	398,216	65.3
水力発電設備	245,330	3,041	177,440	67,889	72.3
汽力発電設備	100,073	1,704	73,097	26,975	73.0
原子力発電設備	78,977	2,082	43,526	35,451	55.1
送電設備	367,235	8,330	243,549	123,685	66.3
配電設備	357,081	5,248	212,917	144,163	59.6
その他の設備	78	3	27	50	34.9
機械装置	1,727,068	38,338	1,474,818	252,250	85.4
水力発電設備	149,999	3,136	123,456	26,542	82.3
汽力発電設備	662,161	9,344	614,771	47,389	92.8
原子力発電設備	531,866	15,655	439,901	91,965	82.7
内燃力発電設備	275	6	241	33	87.8
新エネルギー等発電設備	2,279	207	1,070	1,209	46.9
送電設備	39,924	1,718	29,889	10,034	74.9
変電設備	284,280	6,294	225,842	58,437	79.4
配電設備	25,898	460	17,189	8,708	66.4
業務設備	30,342	1,513	22,428	7,914	73.9
その他の設備	41	0	27	13	66.0
備品	20,168	1,056	17,228	2,940	85.4
水力発電設備	366	9	333	33	91.0
汽力発電設備	1,738	63	1,522	216	87.6
原子力発電設備	7,734	544	6,030	1,704	78.0
内燃力発電設備	3	0	3	0	80.0
送電設備	930	48	791	139	85.0
変電設備	1,038	35	889	148	85.7
配電設備	3,658	228	3,306	352	90.4
業務設備	4,697	126	4,351	346	92.6
リース資産	355	58	222	132	62.7
水力発電設備	9	1	5	4	52.5
汽力発電設備	3	0	2	1	56.7
原子力発電設備	117	14	49	68	41.6
送電設備	3	0	1	1	56.7
変電設備	14	2	10	4	69.7
配電設備	49	9	34	15	68.5
業務設備	156	27	120	35	77.1
有形固定資産計	3,116,853	64,595	2,417,871	698,982	77.6

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
水利権	6,438	9	6,346	91	98.6
共用水路利用権	1,267	—	1,267	—	100.0
下流増負担金	623	2	614	8	98.6
共同溝負担金	703	22	514	188	73.2
電気通信施設利用権	800	14	630	169	78.8
電気ガス供給施設利用権	605	30	448	156	74.1
水道施設利用権	1,416	1	1,409	7	99.5
温泉利用権	49	1	47	2	95.1
港湾施設利用権	184	26	151	32	82.2
地役権	34,643	1,780	17,370	17,273	50.1
諸施設利用権	227	—	227	—	100.0
のれん	962	192	962	—	100.0
ダム使用権	91	3	15	76	17.2
無形固定資産計	48,013	2,084	30,006	18,006	62.5
電気事業固定資産 合計	3,164,867	66,680	2,447,878	716,989	77.3
附帯事業固定資産	9,405	436	6,858	2,547	72.9
事業外固定資産	1,460	28	1,242	218	85.1

(注) 電気事業固定資産の当期償却額66,680百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき雑流動資産からの振替額150百万円が含まれていない。

【長期投資及び短期投資明細表】

(平成27年3月31日現在)

		銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
		長期投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃(株)	1,772,840			17,728	17,728	
日本原子力発電(株)	1,565,658			15,656	15,656	
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669			2,664	5,927	
(株)北國銀行	6,691,236			542	2,803	
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,362,870			2,607	2,187	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440			230	1,967	
富士電機(株)	1,738,115			82	985	
西日本旅客鉄道(株)	120,000			468	756	
I Tホールディングス(株)	318,992			12	699	
セーレン(株)	577,500			308	620	
その他103銘柄	9,903,731			5,237	5,758	
計	57,815,051			45,539	55,092	
長期投資	諸有価証券	種類	取得価額又は出 資総額(百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	637	637		
		その他	23	5		
		計	661	643		
長期投資	その他の長期投資	種類	金額(百万円)	摘要		
		出資金	240			
		雑口	6,915			
		計	7,156			
合計		62,892	—			

【引当金明細表】

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	190	96	120	0	166	「期中減少額・その他」は、洗替計算の差額による取崩しである。
退職給付引当金	19,487	7,580	7,815		19,252	「退職給付引当金」の「期首残高」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用したことによる影響額(1,877百万円)を減額した後の期首残高である。なお、「期中増加額」には前払年金費用の計上額(2,729百万円)を含んでいる。
使用済燃料再処理等引当金	14,069	1,017	4,847	—	10,239	
使用済燃料再処理等準備引当金	5,646	225	—	—	5,872	
湯水準備引当金	13,985	2,688	—	—	16,673	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、富山市において発行する北日本新聞、東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikuden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第90期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成26年5月20日
平成26年6月13日
平成26年9月4日
平成26年11月13日
平成27年6月5日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第91期第1四半期
(第91期第2四半期
(第91期第3四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日
自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日
自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成26年7月30日
関東財務局長に提出
平成26年10月30日
関東財務局長に提出
平成27年1月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | (第91期第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成26年7月4日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成26年6月26日
平成26年7月4日
平成26年7月30日
平成26年10月30日
平成27年1月29日
平成27年4月27日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電力株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電力株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。